

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第134期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社 住友倉庫
【英訳名】	The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 安部 正一
【本店の所在の場所】	大阪市西区川口二丁目1番5号
【電話番号】	大阪06(6581)1183(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 星野 公彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】	東京03(3297)2512(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部東京経理課長 野呂 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社 住友倉庫神戸支店 (神戸市中央区江戸町85番地1) 株式会社 住友倉庫東京支店 (東京都港区芝大門二丁目5番5号) 株式会社 住友倉庫横浜支店 (横浜市中区山下町22番地) 株式会社 住友倉庫名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目9番29号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成19年3月	第131期 平成20年3月	第132期 平成21年3月	第133期 平成22年3月	第134期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	121,587	137,732	131,871	121,619	130,377
経常利益 (百万円)	8,157	9,194	7,767	8,433	10,465
当期純利益 (百万円)	5,209	5,230	1,671	3,068	4,372
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	433
純資産額 (百万円)	148,372	124,712	104,221	114,377	112,941
総資産額 (百万円)	279,156	240,392	216,097	235,986	228,377
1株当たり純資産額 (円)	753.21	629.78	560.96	616.54	607.58
1株当たり当期純利益 (円)	27.12	27.02	9.08	17.20	24.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	26.51	26.88	9.04	-	24.51
自己資本比率 (%)	51.8	50.1	46.3	46.6	47.4
自己資本利益率 (%)	3.7	3.9	1.5	2.9	4.0
株価収益率 (倍)	34.4	17.4	42.1	24.1	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,731	9,826	10,618	14,523	10,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,437	12,962	10,037	17,115	1,782
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,598	565	3,207	1,682	3,227
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,977	11,718	14,669	10,484	15,249
従業員数 (人)	3,509	3,652	3,770	3,672	3,639
[外、平均臨時雇用人員]	[422]	[672]	[515]	[569]	[619]

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成19年3月	第131期 平成20年3月	第132期 平成21年3月	第133期 平成22年3月	第134期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	80,820	85,370	84,023	76,911	81,926
経常利益 (百万円)	6,350	6,712	6,065	6,387	7,767
当期純利益 (百万円)	3,630	4,360	1,166	1,319	2,981
資本金 (百万円)	21,270	21,822	21,822	21,822	21,822
発行済株式総数 (株)	193,563,270	195,936,231	195,936,231	195,936,231	195,936,231
純資産額 (百万円)	138,069	113,049	94,223	102,049	99,717
総資産額 (百万円)	248,097	208,234	187,672	203,651	196,610
1株当たり純資産額 (円)	719.30	590.82	527.77	571.65	558.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.90	22.52	6.34	7.40	16.71
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	18.47	22.41	6.31	-	16.71
自己資本比率 (%)	55.6	54.3	50.2	50.1	50.7
自己資本利益率 (%)	2.7	3.5	1.1	1.3	3.0
株価収益率 (倍)	49.3	20.8	60.3	56.1	24.1
配当性向 (%)	52.9	44.4	157.7	135.1	59.8
従業員数 (人)	721	708	712	714	680

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年月	経歴
明治32年7月	住友本店倉庫部として創業、本店を大阪、支店を神戸に設置。
大正8年1月	東京支店を設置。
大正10年2月	住友合資会社倉庫部に改組。
大正12年8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務（大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業）を継承。
昭和17年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
昭和22年9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社（現・連結子会社、平成20年4月「住友倉庫九州株式会社」に商号変更）を設立。
昭和23年6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社（現・連結子会社）に出資。
昭和23年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和23年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
昭和24年12月	横浜支店を設置。
昭和25年10月	大阪及び東京証券取引所に株式を上場。
昭和43年4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
昭和45年2月	名古屋支店を設置。
昭和47年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
昭和49年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
昭和53年9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
昭和57年7月	ドイツに全額出資の現地法人ドイツ住友倉庫会社（現・連結子会社、昭和61年10月「欧州住友倉庫会社」に商号変更）を設立。
昭和60年4月	米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社（現・連結子会社）を設立。
昭和60年11月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得、航空貨物取扱業務が本格化。
昭和63年2月	東京都中央区に東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
昭和63年10月	シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社（現・連結子会社）を設立。
平成4年8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
平成5年3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成5年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
平成10年3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
平成11年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。
平成18年4月	コンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成18年9月	貨物自動車運送事業等を事業内容とする遠州トラック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の総数の60.0%を公開買付けにより取得し、子会社化。
平成18年11月	中国に全額出資の現地法人住友倉儲（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年8月	サウジアラビアに現地資本との合弁会社ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス（現・持分法適用関連会社）を設立。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社46社及び関連会社9社（平成23年3月31日現在）で構成されている。それらが営んでいる主な事業内容とセグメントとの関連、また当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は総合物流業者として以下のすべての事業に携わっており、連結子会社はその会社が携わっている主たる事業内容により区分して記載している。

物流事業

倉庫業：寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業である。また、倉庫保管業務に関連して、寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受している。

厚木泉倉(株)... 当社横浜支店における倉庫荷役作業を担当している。
住友倉庫九州(株)... 九州において倉庫業、陸上運送業等を行っている。
泉倉作業(株)... 当社大阪支店における倉庫荷役作業を担当している。
博多井住(株)... 主として住友倉庫九州(株)取扱貨物の倉庫荷役作業、陸上運送業等を行っている。

港湾運送業：港湾において、海上運送に接続して貨物の船積み及び陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として船内荷役料、沿岸荷役料等の港湾作業料金を収受する事業である。

大阪梱包運輸(株)... 大阪を中心に港湾運送業、損害保険代理業等を行っている。
神港作業(株)... 当社神戸支店における倉庫沿岸荷役作業を主として担当しており、港湾運送業に係る荷役作業も行っている。
泉洋港運(株)... 神戸を中心に港湾運送業、通関業等を行っている。
大成海運(株)... 四国において主として港湾運送業、内航海運業、倉庫業及び通関業等を行っている。
ニッケル・エンド・ライオンズ(株)... 神戸を中心に港湾運送業、陸上運送業等を行っている。

国際輸送業：荷主の委託を受け、海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う事業及び海外における保管、荷役、配送等の物流業務を取扱う事業で、その対価として、業務の内容に応じた取扱料を収受している。

インドネシア住友倉庫会社... インドネシアにおける現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っていたが、平成20年5月から現地物流業者に業務を引継ぎ事業を縮小した。
欧州住友倉庫会社... ヨーロッパにおける現地法人として、当社国際輸送業務のヨーロッパでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
広州住友国際貨運有限公司... 中国広州における現地法人として、中国華南地域において輸送等物流業務を行っている。
上海遠州物流有限公司... 中国上海における遠州トラックグループの現地法人として、現地において物流業務を行っている。
上海住友国際貨運有限公司... 中国上海における現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っている。
上海住友倉庫有限公司... 中国上海における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
シンガポール住友倉庫会社... シンガポールにおける現地法人として、当社国際輸送業務の東南アジアでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
住友タイランド... タイにおける現地法人として、現地において物流会社の管理業務を行っている。
住友マレーシア... マレーシアにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
住友倉庫(深せん)有限公司... 中国深せんにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
住友倉庫(中国)有限公司... 中国上海における現地法人として、保管、流通加工等物流業務を行っている。
台湾住友股ふん有限公司... 台湾における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
(株)中国遠州
コーポレーション... 遠州トラックグループの中国における物流事業の元請を行っている。
青島住友国際物流有限公司... 中国青島における現地法人として、現地において保管、流通加工等物流業務を行っている。
米国住友倉庫会社... 米国における現地法人として、当社国際輸送業務の米国での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
香港住友倉庫有限公司... 中国香港における現地法人として、当社国際輸送業務の中国華南地域での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
ユニオン・サービス・シンガポール... シンガポールにおける現地法人として、現地において荷役・運送等物流業務を行っている。
ロジャナディストリ
ビューションセンター... タイにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。

陸上運送業：荷主の依頼により自動車を使用して貨物を運送する自動車運送事業と、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し貨物の運送を行う利用運送事業及び運送事業者の行う貨物の運送の取次・委託もしくは、運送貨物の運送事業者からの受取りを行う運送取次事業を行い、その対価として運賃料金を収受する事業である。

井住運送(株)... 日本国内での陸上運送業を行っている。
遠州トラック(株)... 静岡県を地盤に、関東、東北、中京、関西地区において陸上運送業、倉庫業及び不動産事業を行っている。
(株)藤友物流サービス... 静岡県に加え、関東地区において陸上運送業及び倉庫業を行っている。
遠州トラック関西(株)... 関西地区を中心に陸上運送業を行っている。

その他事業：ソフトウェア開発、海運代理店業等上記事業に関連する業務である。

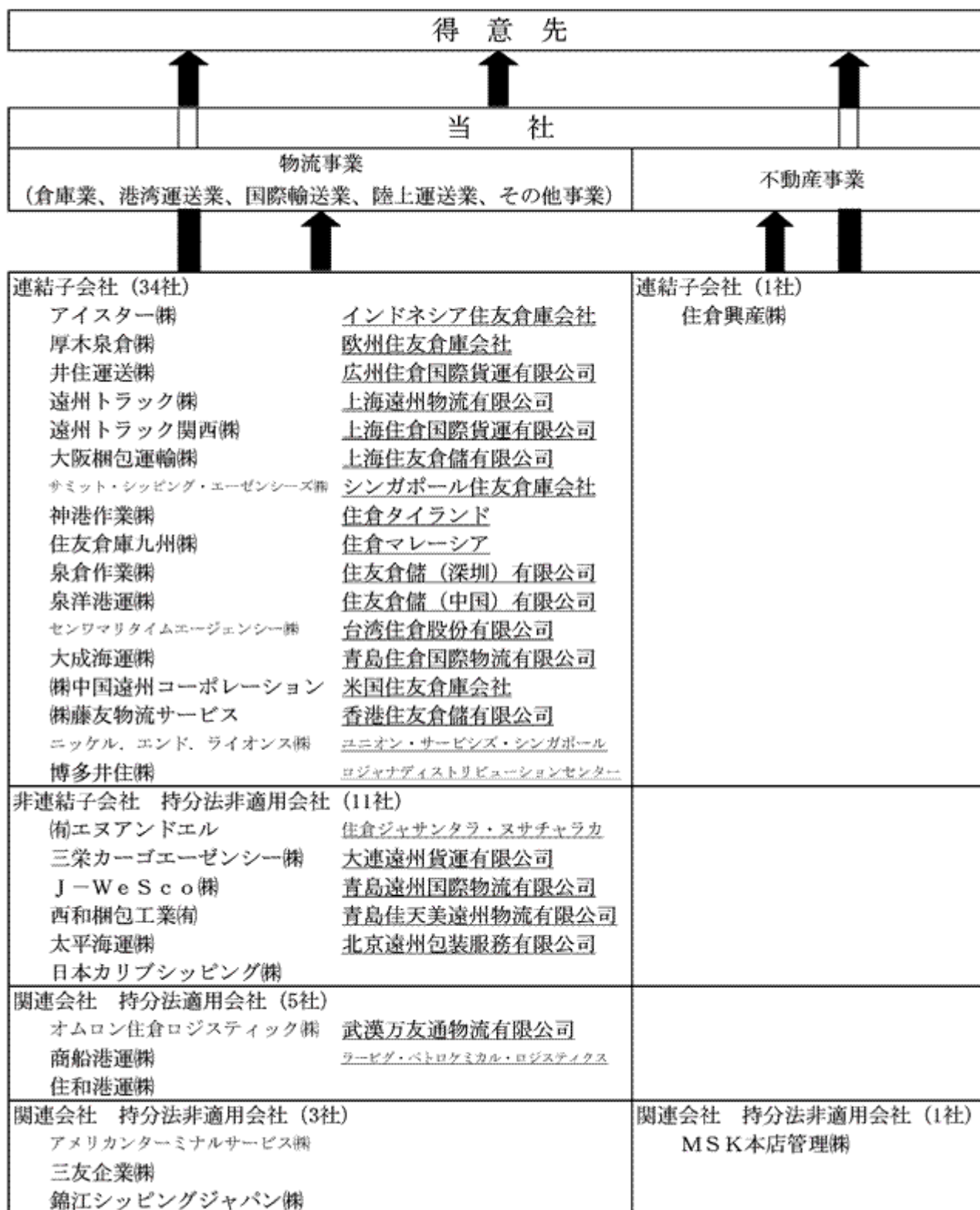
アイスター(株)... ソフトウェアの開発、ソフトウェア技術者の派遣、コンピュータ操作管理受託及びソフトウェア販売を行っている。
サミット・ SHIPPING・
エーゼンシーズ(株)... 外国船社の日本における海運代理店業を行っている。
センワマリタイム
エージェンシー(株)... 外国船社の日本における海運代理店業を行っている。

不動産事業

事務所及び土地等を賃貸、管理し、その対価として賃貸料及び管理料を収受する事業である。

住倉興産(株)... 関西地区及び関東地区における当社所有の賃貸ビル等の建物管理業等を行っている。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりである。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
2. 下線は在外の会社(24社)である。

4【関係会社の状況】

名称 (住所)	資本金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
[連結子会社]							
アイスター株式会社 (大阪府中央区)	百万円 40	物流事業	100.0	兼任 1	-	ソフトウェア開発 のための技術者の 派遣	-
井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流事業	75.0	兼任 1	当社から短期貸付 330百万円及び長期 貸付623百万円	当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・土地賃貸
遠州トラック株式会社(注4,6) (静岡県袋井市)	百万円 1,284	物流事業 不動産事業	60.7	-	-	当社から保管・荷 役業務の提供 当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・倉庫賃貸
欧州住友倉庫会社 (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 1,636,134	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の欧 州内物流	事務所・倉庫・ 土地賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪府港区)	百万円 18	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	事務所賃貸
シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)	S \$ 2,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の東 南アジア域内物流	-
神港作業株式会社 (神戸府中央区)	百万円 25	物流事業	100.0	兼任 1	-	当社取扱貨物の荷 役業務	事務所賃貸
住友倉庫九州株式会社 (福岡府博多区)	百万円 80	物流事業	100.0	兼任 2	-	当社取扱貨物の保 管業務	土地賃貸
泉洋港運株式会社(注5) (神戸府中央区)	百万円 55	物流事業	49.2 (8.3)	兼任 1	-	当社から保管・荷 役業務の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	事務所・倉庫賃貸
大成海運株式会社 (大阪府港区)	百万円 12	物流事業	100.0	兼任 1	当社から短期貸付 15百万円及び長期 貸付61百万円	当社取扱貨物の港 湾運送	-
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸府中央区)	百万円 40	物流事業	62.0	-	当社から短期貸付 18百万円及び長期 貸付15百万円	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
住友倉儲(中国)有限公司(注3) (中国・上海)	US \$ 20,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の中 国内物流	-
米国住友倉庫会社 (米国・ロスアンゼルス)	US \$ 6,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の米 国内物流	土地賃貸
香港住友倉儲有限公司 (中国・香港)	HK \$ 4,000,000	物流事業	100.0	-	-	当社取扱貨物の香 港内物流	-
その他21社	-	-	-	-	-	-	-
[持分法適用関連会社] 5社	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()には、間接保有割合を内書きしている。
3. 特定子会社に該当する。
4. 有価証券報告書を提出している。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
6. 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	3,472 [597]
不動産事業	34 [13]
全社(共通)	133 [9]
合計	3,639 [619]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
680	36.0	13.0	7,157

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	562
不動産事業	11
全社(共通)	107
合計	680

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における平成23年3月31日現在の組合員数は712名である。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合(昭和27年7月18日結成)と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は475名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資は持ち直しを示したものの、円高の進展等により下半期に輸出が減速するなど、景気回復の足取りは弱いまま推移した。また、本年3月に発生した東日本大震災が、今後の経済活動に広範かつ深刻な影響を及ぼす様相をみせるなかで期末を迎えた。

倉庫・港運等物流業界においては、輸出入貨物の荷動きは復調傾向にあったが、貨物保管残高は前連結会計年度並みに推移した。また、不動産賃貸業界においては、都心部のオフィスビルの空室率は高止まりし、賃貸料相場は下落を続けた。

この間、当社グループにおいては、事業活動を積極的に展開する一方、支店の統合を行うなど業務の効率化を推進してきた。

物流事業では、国内において配送センター業務の円滑な運営に注力するとともに、日本・アジア間をはじめとする一貫輸送業務やサウジアラビアにおける現地物流及び同国を起点とする国際輸送業務の拡充に取り組んだ。この他、埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体の専用倉庫建設に着手した。また、中国では杭州及び大連に新たな物流拠点を設置するとともに、青島において倉庫の増設工事を開始するなど、成長が期待される事業分野や海外の成長市場への投資を強化し、今後の物流事業の拡大に向けた布石を打ってきた。

不動産事業では、賃貸物件におけるテナントの確保及び賃料水準の維持に努めてきた。

この結果、当連結会計年度については、不動産事業は一部テナントの退去等により減収となったものの、物流事業は港湾運送や国際輸送の取扱いが回復したほか、連結子会社の遠州トラック株式会社において前連結会計年度に取扱いを開始した配送センター業務が寄与したことから、営業収益は1,303億7千7百万円と前連結会計年度比7.2%の増収となった。営業利益は増収効果に加え減価償却費等の減少もあり、96億1千万円と前連結会計年度に比べ21.5%の増益となり、経常利益は受取配当金や持分法投資利益の増加等により104億6千5百万円と前連結会計年度比24.1%の増益となった。当期純利益は、特別損失として減損損失や東日本大震災による損失等を計上した一方、特別利益として受取補償金等を計上した結果、43億7千2百万円と前連結会計年度に比べ42.5%の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

物流事業

倉庫業では、貨物保管残高は前連結会計年度並みに推移したものの、入出庫の取扱いが増加したことに加え、連結子会社において前連結会計年度に稼働した配送センター業務が寄与したことなどから、倉庫収入は210億2千9百万円（前連結会計年度比10.8%増）となった。

港湾運送業では、コンテナ荷捌は既存航路の取扱いが順調に推移するとともに、前連結会計年度に取扱いを開始したアジア航路も寄与したほか、一般荷捌も輸出貨物、輸入貨物とも増加に転じたことから、港湾運送収入は364億1千6百万円（前連結会計年度比9.5%増）となった。

国際輸送業では、一貫輸送は日本・東南アジア間や日中間を中心に堅調に推移し、航空貨物の取扱いも増加に転じた。また、主として東南アジア及び中国の海外子会社における貨物の取扱増加も寄与したことから、国際輸送収入は254億1千3百万円（前連結会計年度比9.6%増）となった。

陸上運送業及びその他の業務では、連結子会社における陸上運送業務の取扱増加等に伴い、陸上運送ほか収入は376億6千7百万円（前連結会計年度比4.1%増）となった。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,205億2千6百万円（前連結会計年度比8.0%増）となり、増収効果に加え減価償却費等も減少したことから、営業利益は73億1千4百万円（前連結会計年度比27.8%増）となった。

不動産事業

不動産事業では、一部の賃貸物件においてテナントの退去や入替えがあり、不動産事業の営業収益は102億6千7百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は59億円（前連結会計年度比0.04%減）となった。

(注) 1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益4億1千7百万円（前連結会計年度4億2千1百万円）を含んでいる。

3. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等36億3百万円（前連結会計年度37億1千4百万円）控除前の利益である。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により100億7千5百万円の増加となったが、法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度（145億2千3百万円の増加）に対して44億4千8百万円の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により17億8千2百万円の減少となったが、定期預金の払戻による収入の増加等により、前連結会計年度（171億1千5百万円の減少）に対して、153億3千3百万円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払による支出等により32億2千7百万円の減少となり、長期借入による収入の減少等により、前連結会計年度（16億8千2百万円の減少）に対して、15億4千5百万円の減少となった。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（3億円）を加えた結果、全体で47億6千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、152億4千9百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度におけるセグメントごとの営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1) セグメントごとの営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (平成21年4月 ～平成22年3月)	当連結会計年度 (平成22年4月 ～平成23年3月)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	111,610百万円	120,526百万円	8,915百万円	8.0
（倉庫収入）	(18,983)	(21,029)	(2,045)	(10.8)
（港湾運送収入）	(33,270)	(36,416)	(3,146)	(9.5)
（国際輸送収入）	(23,183)	(25,413)	(2,229)	(9.6)
（陸上運送ほか収入）	(36,172)	(37,667)	(1,494)	(4.1)
不動産事業	10,430	10,267	162	1.6
（不動産事業収入）	(10,430)	(10,267)	(162)	(1.6)
計	122,041	130,794	8,753	7.2
セグメント間内部営業収益	421	417	3	0.9
純営業収益	121,619	130,377	8,757	7.2

(2) セグメントごとの主要業務の取扱高等

物流事業

(イ) 倉庫業

1) 保管用面積

内訳	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
所有庫	772,062㎡	773,596㎡
借庫	268,949	291,507
計	1,041,011	1,065,103
貸庫	450,294	484,506
差引実際保管用面積	590,717	580,597

2) 入出庫高及び保管残高

区分		前連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)
入庫高		2,276千トン	2,389千トン
出庫高		2,321	2,389
保管残高	期末	414	414
	期中平均	425	417

3) 貨物回転率(月平均)

区分	前連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)
数量	45.5%	47.7%

(注) 貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ) 港湾運送業
事業別取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)
沿岸荷役	2,468千トン	3,053千トン
一般荷捌	8,291	8,976
コンテナ荷捌	35,864	42,160
船内荷役	814	866

(ハ) 国際輸送業
取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)
国際輸送	8,519千トン	11,004千トン

不動産事業
不動産賃貸面積

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
賃貸ビル	244,587㎡	244,587㎡

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、国内の物流事業では、配送センター業務など倉庫を中核とする物流業務の取扱拡大を目指し営業活動を展開する一方、高度なセキュリティ設備を有する専用倉庫の建設を進めるなど総合文書管理サービス「アーカイブ事業」を強化する。

海外では、物流需要の拡大が見込まれる新興国を中心に物流拠点網の拡充を図るほか、引き続きサウジアラビアにおける現地物流及び同国からの国際輸送業務に注力する。さらに、荷主の海外拠点における工場構内物流業務の取扱拡大など、中国・東南アジア・中東を中心に積極的に事業を展開していく。

不動産事業については、既存物件における賃貸料水準の維持やテナントの誘致に努めるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら、保有資産の最適活用に取り組んでいく。

また、引き続き経営全般の効率化を図る一方、リスク管理の徹底など内部統制体制を強化するとともに、東日本の電力不足への対応はもとより地球環境に配慮した取組みを積極的に推進するなど、当社グループに寄せられる社会的信頼の維持、向上に努めていく。

当社グループは、このような経営課題に取り組むことによって企業価値の向上を図り、株主の皆様の負託に応えてまいり所存である。

なお、当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、推進してきた。同計画終了に伴い、平成23年度から新たな中期経営計画を策定する予定であったが、東日本大震災による経営環境への影響を見極めることとし、引き続き前中期経営計画で掲げた重点施策に取り組むことにより持続的成長を目指していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国、東南アジア及び中近東等を拠点としてグローバルな物流事業を展開している。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び収受料金等に反映され、当社グループの物流事業の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの不動産事業における主要物件は首都圏、関西地区に所在しているが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国、東南アジア及び中近東等において、子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワーディング業等の物流事業を行っている。

進出に当たっては、現地の法令、行政上の手続き、商習慣等の調査研究を行い、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション等に十分留意し、営業活動を行っているが、不測の事態によるリスクは常に認識している。

(3) 自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付している。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループは、平成13年3月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上している。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は、会計基準に従い定額償却している。今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、平成23年3月期における基礎率は、割引率2.0%、期待運用収益率は2.0%としている。

(5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有している。時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上する可能性がある。

(6) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、投資有価証券を保有しているが、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けている。従って、法令及びその改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報システム関係

当社は、基幹業務システムを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっているが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態については、資産合計は、株式相場の下落により「投資有価証券」が減少し、前連結会計年度比3.2%減の2,283億7千7百万円となった。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少や「未払法人税等」の減少等により、前連結会計年度比5.1%減の1,154億3千6百万円となった。純資産合計は、当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加があったが、「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前連結会計年度比1.3%減の1,129億4千1百万円となった。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により100億7千5百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により17億8千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払による支出等により32億2千7百万円の減少となった。これらのキャッシュ・フローに「現金及び現金同等物に係る換算差額」（3億円）を加えた全体で47億6千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は152億4千9百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、倉庫収入は入出庫の取扱いが増加したことに加え、連結子会社において前連結会計年度に稼働した配送センター業務が寄与したことなどから、20億4千5百万円（10.8%）増収の210億2千9百万円、港湾運送収入はコンテナ荷捌が既存航路の取扱いが順調に推移するとともに、前連結会計年度に取扱いを開始したアジア航路も寄与したほか、一般荷捌も輸出貨物、輸入貨物とも増加に転じたことから、31億4千6百万円（9.5%）増収の364億1千6百万円、国際輸送収入は、一貫輸送が日本・東南アジア間や日中間を中心に堅調に推移し、航空貨物の取扱いも増加に転じたほか、主として東南アジア及び中国の海外子会社における貨物の取扱増加も寄与したことから、22億2千9百万円（9.6%）増収の254億1千3百万円、陸上運送収入は連結子会社における取扱増加等に伴い、15億4千4百万円（6.2%）増収の265億2千5百万円となった。一方、一部の賃貸物件におけるテナントの退去や入替え等により、物流施設賃貸収入は3億1千3百万円（5.8%）減収の50億5千5百万円、不動産賃貸収入は2億1千5百万円（2.2%）減収の96億6千9百万円となった。この結果、営業収益全体では、前連結会計年度比87億5千7百万円（7.2%）増収の1,303億7千7百万円となった。

営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、営業収益の増収に伴い作業諸費等が増加したことから、前連結会計年度比73億7百万円（6.9%）増加の1,135億6千万円となったが、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に一部の連結子会社ののれんを一括償却したことから、前連結会計年度比2億5千1百万円（3.4%）減少の72億5百万円となった。

営業利益

営業利益は、営業収益の増収等により連結会計年度比17億円（21.5%）増益の96億1千万円となった。

営業外損益

受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、営業外損益は、前連結会計年度比3億3千1百万円の改善となった。

経常利益

経常利益は、営業利益の増益に加え、営業外損益も改善したことから、前連結会計年度比20億3千2百万円（24.1%）増益の104億6千5百万円となった。

特別損益

特別利益は受取補償金等の計上があり、特別損失は当連結会計年度は減損損失等の計上がある一方、前連結会計年度に計上したのれん償却額等がなくなったことから、特別損益は前連結会計年度比1億8百万円の改善となった。

当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度比13億4百万円（42.5%）増益の43億7千2百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度に19億9千9百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりである。

(物流事業)

当セグメントの設備投資額は17億2千8百万円であった。なお、遠州トラック株式会社において建設中であった静岡県浜松市西区の倉庫建物(2階建、延2,715㎡)は平成22年6月に竣工した。

(不動産事業)

当セグメントの設備投資額は1億5千万円であった。

(全社)

当セグメントの設備投資額は1億2千万円であった。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他		合計
本店 (大阪市西区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物 社宅・寮建物	[48,784] 99,260 (7,436)	[14,237] 16,859	[99] 130	[81] 212	[3,686] 6,381	[13] 1,356	[8] 2,200	[18,126] 27,140	116
本店 (東京都中央区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物	[19,541] 74,252 -	[7,776] 8,267	[6] 7	[43] 87	[0] 1,312	- -	- 90	[7,827] 9,764	142
大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[40,503] 118,945 (77,682)	[2,128] 11,237	[41] 995	[3] 42	[2,938] 14,027	[68] 179	- 142	[5,180] 26,624	104
神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[8,836] 23,049 (94,448)	[887] 1,859	[1] 113	[0] 12	[1,261] 2,180	[68] 1,466	- -	[2,219] 5,632	87
東京支店 (東京都港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,647] 78,221 (141,518)	[183] 5,246	[1] 469	[2] 34	[943] 6,441	- 675	- -	[1,131] 12,867	105
横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,997] 43,863 (60,003)	[681] 6,223	[13] 281	[1] 17	[46] 4,245	- -	- 3	[742] 10,771	90
名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[12,501] 59,431 (11,470)	[365] 1,418	[2] 35	[0] 6	[762] 2,837	[19] 27	- -	[1,149] 4,326	36
合計			[161,808] 497,021 (392,556)	[26,259] 51,111	[166] 2,033	[133] 413	[9,639] 37,427	[170] 3,704	[8] 2,437	[36,378] 97,127	680

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定である。

2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしている。

3. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしている。

なお、賃借料の年額は1,474百万円である。

4. 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりである。

国内子会社 遠州トラック(株) 静岡県掛川市倉庫建物(19,964㎡ 帳簿価額1,296百万円)

住友倉庫九州(株) 福岡県久留米市土地(14,149㎡ 帳簿価額517百万円)

在外子会社 欧州住友倉庫会社.....ベルギー・アントワープ土地(24,549㎡ 帳簿価額311百万円)

同倉庫建物(10,620㎡ 帳簿価額115百万円)

米国住友倉庫会社.....米国・ロスアンゼルス土地(29,177㎡ 帳簿価額1,000百万円)

5. リース契約による主な賃借設備には情報システム機器があり、当期の支払リース料は209百万円である。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他		合計
遠州トラック㈱ (静岡県袋井市)	物流事業	倉庫建物	193,256 (79,052)	4,233	75	72	8,608	103	-	13,093	600 [184]
	不動産事業	事務所建物	19,590 (198)	95	0	0	1,830	-	-	1,926	3 [2]
住友倉庫九州㈱ (福岡市博多区)	物流事業	倉庫建物	15,154 (12,572)	1,397	24	12	1,359	-	5	2,800	35 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアである。
2. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。
3. 上記従業員数のうち、[]内の数字は臨時従業員の人数で外書きしている。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他		合計
シンガポール 住友倉庫会社 (シンガポール)	物流事業	倉庫建物	- (39,011)	684	64	0	-	-	66	816	92
住友倉儲(中国) 有限公司 (中華人民共和 国上海市)	物流事業	倉庫建物	- (40,659)	1,102	14	68	-	499	-	1,684	72

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定である。
2. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)住友倉庫	東京支店	物流事業	倉庫建物 (埼玉県羽生市)	3,974	533	自己資金及び 借入金	平成23年2月	平成24年1月	4階建 24,300㎡
青島住倉国際 物流有限公司		物流事業	倉庫建物 (中華人民共和国 青島市)	229	1	増資資金	平成22年11月	平成23年7月	平屋建 3,070㎡

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)住友倉庫	本店	不動産事業	東京住友ツインビルディング 保全工事	706	-	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成23年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	195,936,231	195,936,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

2006年度ストックオプション新株予約権(平成19年3月1日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000 (1個につき1,000株)	125,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき986	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 986 資本組入額 493(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権 を放棄した場合には、新株予 約権を行使することができ ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の決議による承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される
資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2007年度ストックオプション新株予約権（平成19年12月17日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	125,000 （1個につき1,000株）	125,000 （1個につき1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき618	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月30日 ～平成29年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 618 資本組入額 309（注）1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1．新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2．組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（ア）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得条項
下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2008年度ストックオプション新株予約権(平成20年9月16日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000 (1個につき1,000株)	150,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき434	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月30日 ～平成30年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434 資本組入額 217(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2010年度ストックオプション新株予約権（平成22年11月22日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,000 （1個につき1,000株）	140,000 （1個につき1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき419	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月6日 ～平成32年11月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 419 資本組入額 210（注）1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1．新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2．組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（ア）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

（イ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（ア）記載の資本金等増加限度額から上記（ア）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

下記（注）3．の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日(注)	2,083,688	193,563,270	485	21,270	485	18,102
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日(注)	2,372,961	195,936,231	552	21,822	552	18,655

(注) 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	59	27	126	152	-	7,365	7,730	-
所有株式数(単元)	2	55,853	1,556	60,784	33,120	-	44,015	195,330	606,231
所有株式数の割合(%)	0.00	28.59	0.80	31.12	16.96	-	22.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式17,594,338株は「個人その他」の欄に17,594単元及び「単元未満株式の状況」の欄に338株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	15,708	8.02
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,000	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,583	4.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,501	2.81
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,550	1.81
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	1.73
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	3,310	1.69
計	-	67,998	34.70

(注) 1. 当社は、自己株式17,594,338株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,615,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,715,000	177,715	同上
単元未満株式	普通株式 606,231	-	-
発行済株式総数	195,936,231	-	-
総株主の議決権	-	177,715	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式338株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,594,000	-	17,594,000	8.98
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	17,615,000	-	17,615,000	8.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

2006年度ストックオプション新株予約権（平成19年3月1日発行）

決議年月日	平成19年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2007年度ストックオプション新株予約権（平成19年12月17日発行）

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2008年度ストックオプション新株予約権（平成20年9月16日発行）

決議年月日	平成20年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2010年度ストックオプション新株予約権（平成22年11月22日発行）

決議年月日	平成22年11月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72,297	31,182,499
当期間における取得自己株式	7,343	2,838,971

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1、2	9,817	4,153,319	2,793	1,079,727
保有自己株式数(注)3	17,594,338	-	17,598,888	-

(注) 1. 単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその価額は含まれていない。

3. 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡し並びに新株予約権の権利行使による株式数の増減は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としている。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標とする。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

第134期の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき5円とすることとなった。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき10円となる。

内部留保については、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第134期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	892	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	891	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,030	958	572	457	476
最低(円)	701	416	291	339	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	440	432	438	466	458	452
最低(円)	402	409	422	432	428	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	安部 正一	昭和15年 9月20日生	昭和38.4 入社 平成4.6 横浜支店長 6.6 取締役 横浜支店長 9.6 代表取締役常務取締役 12.6 代表取締役社長 22.6 代表取締役社長 社長執行役員 (現在)	(注)3	36
代表取締役	専務 執行役員	早川 幹一郎	昭和17年 10月9日生	昭和40.4 入社 平成元.6 国際営業部長 6.6 取締役 東京支店長 12.6 代表取締役常務取締役 15.6 代表取締役専務取締役 22.6 代表取締役 専務執行役員(現在)	(注)3	90
代表取締役	専務 執行役員 プロジェクト 室長	脇田 勇治	昭和18年 6月10日生	昭和41.4 入社 平成4.6 大阪営業部長 7.6 大阪港支店長 9.6 取締役 大阪港支店長 12.6 取締役 神戸支店長 15.6 代表取締役常務取締役 20.6 代表取締役専務取締役 22.6 代表取締役 専務執行役員 プロジェクト室長(現在)	(注)3	43
代表取締役	常務 執行役員	納庄 好文	昭和22年 4月24日生	昭和45.4 入社 平成10.6 航空貨物部長 16.6 取締役 横浜支店長 17.6 取締役退任 執行役員 横浜支店長 19.6 代表取締役常務取締役 22.6 代表取締役 常務執行役員(現在)	(注)3	22
代表取締役	常務 執行役員	矢吹 治	昭和26年 3月19日生	昭和48.4 入社 平成14.6 総務部長 16.6 取締役 総務部長 17.6 取締役退任 執行役員 総務部長 18.6 執行役員 神戸支店長 20.6 取締役 執行役員 神戸支店長 21.6 代表取締役常務取締役 22.6 代表取締役 常務執行役員(現在)	(注)3	23
代表取締役	常務 執行役員	松井 建裕	昭和23年 7月29日生	昭和47.4 入社 平成12.6 東京営業部長 16.6 取締役 東京営業部長 17.6 取締役退任 執行役員 東京営業部長 18.4 執行役員 営業第一部長 20.6 取締役 執行役員 営業第一部長 23.6 代表取締役 常務執行役員(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		藤井 威	昭和15年 1月7日生	昭和37.4 大蔵省入省 平成4.6 大蔵省理財局長 5.6 内閣官房内閣内政審議室長 9.8 在スウェーデン特命全権大使 13.3 地域振興整備公団総裁 16.7 株式会社みずほコーポレート 銀行顧問 17.6 取締役(現在) 20.6 株式会社みずほコーポレート 銀行常任顧問	(注)3	8
監査役 (常勤)		石川 博	昭和20年 1月14日生	昭和43.4 入社 平成7.6 国際業務部長 12.6 総務部長 14.6 取締役 大阪港支店長 17.6 代表取締役常務取締役 21.6 監査役(常勤)(現在)	(注)4	29
監査役 (常勤)		岡本 和善	昭和22年 12月22日生	昭和46.4 入社 平成14.6 業務部長 16.6 取締役 業務部長 17.6 取締役退任 執行役員 業務部長 18.6 監査役(常勤)(現在)	(注)5	47
監査役		河内 悠紀	昭和15年 2月14日生	昭和41.4 検事任官 平成11.12 仙台高等検察庁検事長 13.11 名古屋高等検察庁検事長 14.6 大阪高等検察庁検事長 15.3 弁護士登録 15.6 監査役(現在)	(注)6	-
監査役		松本 和朗	昭和16年 2月5日生	昭和39.4 外務省入省 平成10.1 在ギリシャ特命全権大使 12.2 特命全権大使(大阪担当) 13.2 在ハンガリー特命全権大使 16.4 関東学園大学法学部教授 17.6 監査役(現在) 18.4 大阪学院大学外国語学部教授 (現在)	(注)4	-
監査役		渡邊 隆文	昭和22年 1月2日生	昭和48.4 監査法人朝日会計社入社 51.10 公認会計士登録 63.4 弁護士登録 辻中・森法律事務所所属 平成2.10 渡邊・市川法律・会計事務所(ウ イン総合法律事務所)開設 17.6 監査役(現在) 23.6 渡辺法律会計事務所開設	(注)4	6
計		-		-		318

- (注) 1. 取締役藤井 威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

7. 当社では、執行役員制度を導入している。

執行役員は、上記の取締役 安部正一、早川幹一郎、脇田勇治、納庄好文、矢吹 治及び松井建裕の6名のほか、執行役員事業推進部長兼情報システム部長 八木宗治、同横浜支店長 安藤和雄、同監査部長 森川剛吉、同大阪支店長 小林雅行、同総務部長兼東京総務部長 間嶋 弘、同開発事業部長兼道頓堀再開発室長 牟田智彦、同営業開発部長 小野孝則及び同本店支配人兼ユニオン・サービシズ・シンガポール社長 小河原弘之の8名を合わせ、計14名で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための重要な経営課題と位置付けており、これまで社外取締役の選任、取締役数の削減及び執行役員制度の導入など、経営組織の改革を行ってきた。引き続き、監査役による監査機能を重視するとともに、内部監査組織の充実を図り、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る内部統制体制の整備を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでいく。

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、常務会及び執行役員会がある。取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督しており、原則として月1回開催している。経営監督機能のさらなる強化を図るため、社外取締役1名を選任しているとともに、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べている。

監査役会は、監査の方針、監査の計画、監査の方法、その他監査役の職務執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議している。また、経営に関する監査機能を一層強化するため、社外監査役3名を選任しているとともに、常勤の監査役を2名体制としている。監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う専任者として、監査役付1名を置いている。

平成23年6月29日開催の定時株主総会後における取締役は7名（内、社外取締役1名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）である。

常務会は、社長執行役員、専務執行役員及び常務執行役員で構成し、取締役会付議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図っており、原則として月2回開催している。

執行役員会は、原則として月1回開催し、執行役員のほか、執行役員に就かない本店支配人、部長・室長及び支店長並びに常勤の監査役で構成し、取締役会付議事項等の重要事項の伝達及び業務執行にかかわる重要な事項についての意見交換等を行っている。なお、執行役員の業務執行機能を従来以上に明確化し、これを強化することを目的として、平成22年6月29日付で執行役員の業務執行上の職責に応じて役付執行役員を選定した。執行役員会はこの変更に伴い従来の主管者会議に代えて、新たに設置したものである。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施している。なお、内部監査については、会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌する監査部を設置し、実施している。

(2) 上記体制を採用する理由

当社は、(1)企業統治の体制の概要に記載のとおり監査役設置会社制度を採用し、独立性を有する社外取締役を選任するほか、監査役による監査機能を重視することが、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための現時点における最適な企業統治の体制であると考えている。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

監査部に内部統制体制の整備状況の評価を分掌事項とする「内部統制課」を設置し、コンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制に関する取組みを強化している。

当社は、コンプライアンス委員会の活動を基軸としてコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制に取り組んできた。委員会はこれまで「住友倉庫企業行動指針」「住友倉庫企業行動基準」「コンプライアンス規則」「リスク管理規則」「内部統制システム構築の基本方針」「情報開示及びインサイダー取引防止規程」及び「情報資産管理規程」等を立案し、これらはいずれも取締役会の決議を経て制定された。

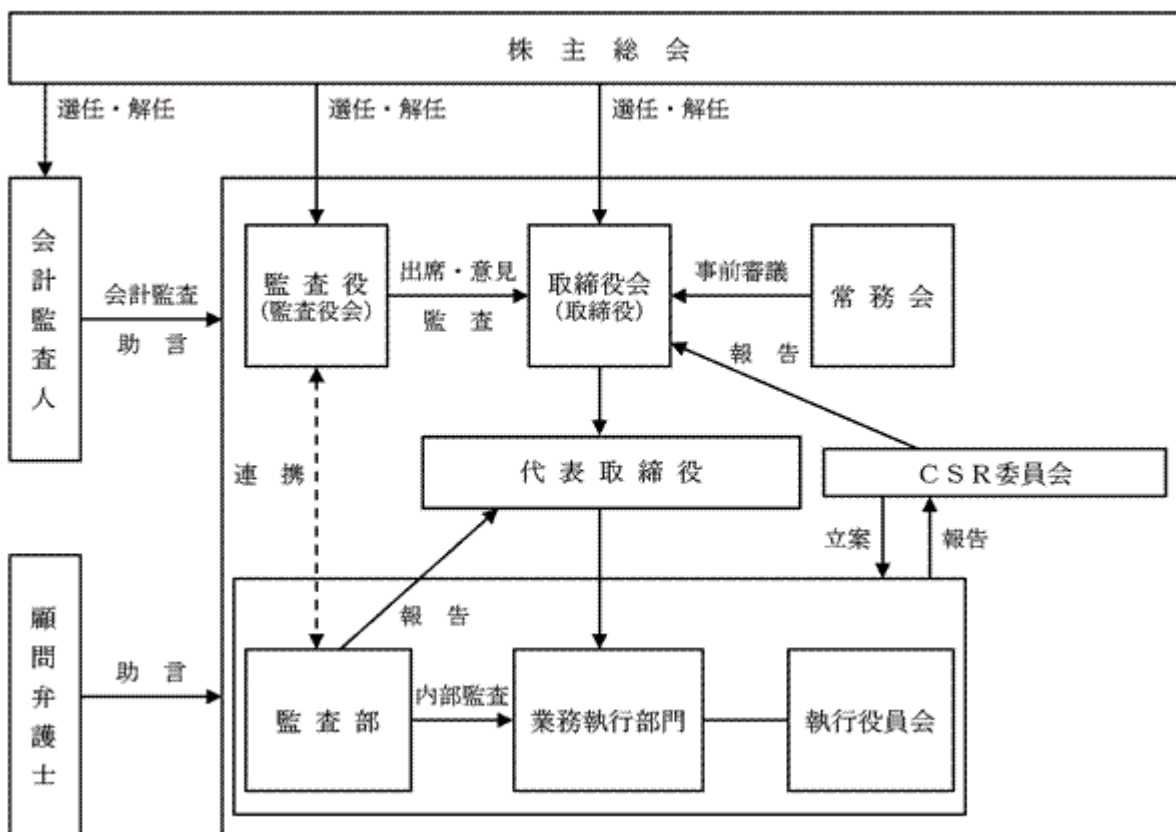
また、コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とするヘルプラインを設置している。

さらにコンプライアンスに係る上記指針、基準及び報告・相談体制等、当社のコンプライアンスに関する事項を取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、これを社内に配付するとともに説明会を開催し、周知・徹底を図っている。

当社の経営上のリスクについては、リスク管理に関する基本方針等を定めたリスク管理規則に基づき、各店部にリスク管理責任者とこれを補佐するリスク管理者を置いている。また、今後発生が予想されるリスクを抽出し、これに基づくリスクマップを作成したうえで、対処の優先度の高いリスクを重点項目として選定し、対応策を策定するなど、その管理体制の整備を図っている。これに加えて、法務、税務等に係る重要な問題については、適宜弁護士、税理士等、外部の専門家の指導、助言を受け、対応している。

さらに内部統制システム及びリスク管理体制の整備のための取組みを一層強化するため、コンプライアンス委員会の改組について検討を進め、取締役会の決議に基づき、社長を委員長とするCSR委員会を発足させた。CSR委員会は、当社のコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、環境保全及び当社が提供するサービスの品質改善等に関する諸施策を推進することにより、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的とし、委員長のもと、担当役員を副委員長とし、関係部の部長を委員として構成しており、従来にも増して活発に活動を進めている。

業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議したが、金融商品取引法の施行等に伴い内容のさらなる充実を図ることとし、平成20年3月26日開催の取締役会において同方針の一部改訂を決議した。さらに執行役員制度の変更に伴い、平成22年6月29日開催の取締役会において同方針の一部改訂を決議した。この有価証券報告書提出日現在の同方針の概要は次のとおりである。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款等に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動を推進するにあたり、法令遵守はもとより、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり社会的責任を果たすことができるよう、以下の諸施策を実施する。

- ア．コンプライアンス規則、住友倉庫企業行動指針、住友倉庫企業行動基準及びコンプライアンス・マニュアルを定め、当社の業務に従事するすべての者は、法令、社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守する。
- イ．CSR委員会は、コンプライアンスに関する社内規則等の立案を行い取締役会に付議するほか、関係部署と連携してコンプライアンスに関する教育・研修を充実させるなど、取締役及び使用人に対しその周知徹底を図る。
- ウ．CSR委員会は、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とする内部通報制度を適正に運用することにより、コンプライアンスに係る問題について情報を早期に入手し、的確に対処する。
- エ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するよう体制を整備し、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能のさらなる強化を図る。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録のほか、取締役の重要な意思決定に関する情報が記載された文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）を、社内規則に基づき定められた期間、保存する。

当該文書は、担当部署にて適正に管理し、取締役及び監査役からの要請に備え常時検索及び閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規則において定められた基本方針等に基づき、事業活動上のリスクに関する管理体制を整備する。

事業活動における各種のリスクが発生した場合、又は発生が予測される場合には、速やかに担当部署を定め、可能な限り損失を回避するよう努める。

監査部は、リスク管理に関する事項についての内部監査を実施する。

(4) 財務報告の基本方針及び財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等の定めるところにより、財務報告を行う。取締役会及び監査役は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告プロセスの合理性及び内部統制システムの有効性に関して適切な監督及び監視を行う。

(5) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督する。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる。

執行役員の業務執行上の職責に応じて役付執行役員を選定し、執行役員の業務執行機能の強化を図る。

常務執行役員以上で構成する常務会を設置し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図る。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施する。

中期経営計画を策定し、当社グループの経営目標の達成に努める。

(6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの内部統制システムは、当社の関係部署がCSR委員会と連携して子会社の指導を行い、取締役がこれを監督する。

監査役は、必要に応じて子会社に対しその会社の状況につき報告を求め、又は直接その業務及び財産の状況の調査を行う。監査部は必要があれば子会社の内部監査を行う。

取締役及び監査役は、子会社における内部統制システムの構築状況について定期的に報告を受け、必要に応じて指導する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役は、業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行うべき使用人として、専任の監査役付を置く。
 監査役付の人事評価は常勤の監査役が行うとともに、異動等人事に関する事項については事前に常勤の監査役の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人等による監査役への報告に関する体制
 監査役は、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び使用人からその職務の執行状況の報告を受ける。
 取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役会に報告する。
- (9) 監査役は、監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制
 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、その経営方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題その他について意見を交換し、相互認識を深める。
 監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査方針及び監査計画について説明を受けるとともに、会計監査について随時報告を受け意見交換を行う。
 監査部は、内部統制システムを含む内部監査結果について監査役に報告する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌するための組織として「監査部」を設置しており、同部は「内部監査課」及び「内部統制課」の2課体制となっている。

監査部には専任のスタッフ5名を配置し、内部監査に関しては、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役並びに経理部及び総務部等とも連携して、内部統制の一層の強化に努めている。また、内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、監査役に報告している。

監査役は、法令及び定款等に基づき、内部統制システムの整備状況及び業務の遂行状況に重点を置き監査を実施しているほか、必要に応じ国内外関係会社についても調査を行っている。また、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び執行役員等からその職務の執行状況の報告を受けている。監査役監査については、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しているほか、必要に応じて主として監査部、経理部及び総務部等から説明を求めるなど、意思疎通を図っている。なお、監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う専任者として、監査役付1名を置いている。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けている。また、会計監査人は、主として経理部等に対して必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、財産及び損益の状況を監査している。当期に業務を執行した有限責任 あずさ監査法人所属の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 研了
	指定有限責任社員 業務執行社員 前田 徹
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士等 9名

監査役及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行い、また、会計監査人は監査状況を定期的に監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行している。

監査役及び監査部は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行うとともに、監査部は内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、監査役に報告している。

社外においては、複数の顧問弁護士から、適宜、法的なアドバイスを受けている。また、会計監査人である、有限責任 あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での助言を受けている。

なお、監査役渡邊隆文は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

監査役河内悠紀及び松本和朗と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。また、この有価証券報告書提出日現在において、取締役藤井 威は当社株式8千株を、監査役渡邊隆文は当社株式6千株をそれぞれ所有しているが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

当社は、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能のさらなる強化を図っている。また監査役の一層の機能強化を図るため、独立性を有する社外監査役を選任している。

取締役藤井 威は、政府機関等において要職を歴任しており、同氏が有する豊富な経験と高い識見を当社の経営に活かすため、同氏を社外取締役に選任している。監査役河内悠紀は、仙台・名古屋・大阪各高等検察庁検事長及び弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任している。監査役松本和朗は、長年に亘り外交官として培ってきた豊富な国際経験・知識を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任している。監査役渡邊隆文は、弁護士及び公認会計士として、主に財務及び会計に関する豊富な知識を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任している。

また、取締役藤井 威、監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員である。

なお、社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される議案について十分な検討を行えるよう、総務部等が必要に応じて事前説明を行っている。社外監査役及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行うとともに、会計監査人は監査状況を定期的に社外監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行している。また、社外監査役及び監査部は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行うとともに、監査部は内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、社外監査役に報告している。

役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	349	335	13	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	-	-	-	2
社外役員	35	34	1	-	-	4

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び賞与は含まれていない。
2. 取締役の報酬限度額は、金銭による報酬等の額として月額33百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)及びストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額として年額60百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)である。また、監査役の報酬限度額は、月額8百万円(平成18年6月第129期定時株主総会決議)である。

(2) 役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定する。

各取締役の金銭報酬は、役位及び職責等に応じ、当社の業績、経営環境及び経済情勢等を考慮のうえ決定する。金銭報酬のほか、当社の企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、取締役に対しストックオプションとしての新株予約権を支給する。また、各事業年度の取締役の報酬等の決定方法は取締役会の決議による。

各監査役の報酬等は、監査役の協議により決定する。

なお、退職慰労金については、取締役及び監査役ともに平成17年6月開催の第128期定時株主総会終結の時をもって廃止した。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づき、社外役員として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償の限度額は、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額である。

取締役の定数

当社は取締役を3名以上置く旨、定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 111銘柄
貸借対照表計上額の合計額 49,917百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	6,130,765	10,906	取引関係の維持・拡大のため
住友信託銀行(株)	13,200,900	7,234	取引関係の維持・拡大のため
大和ハウス工業(株)	5,003,000	5,278	業務提携契約に基づく資本提携
住友商事(株)	4,384,644	4,713	取引関係の維持・拡大のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	1,661,070	4,310	取引関係の維持・拡大のため
ダイキン工業(株)	865,800	3,311	取引関係の維持・拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	731,519	2,260	取引関係の維持・拡大のため
丸紅(株)	3,560,088	2,068	取引関係の維持・拡大のため
住友金属鉱山(株)	1,247,492	1,735	取引関係の維持・拡大のため
住友化学(株)	3,230,945	1,476	取引関係の維持・拡大のため
住友金属工業(株)	4,676,072	1,323	取引関係の維持・拡大のため
(株)商船三井	1,474,574	989	取引関係の維持・拡大のため
住友電気工業(株)	814,732	933	取引関係の維持・拡大のため
日本電気(株)	3,158,001	887	取引関係の維持・拡大のため
住友重機械工業(株)	1,539,347	866	取引関係の維持・拡大のため
ダイビル(株)	772,860	609	取引関係の維持・拡大のため
住友ゴム工業(株)	433,371	357	取引関係の維持・拡大のため
日清紡ホールディングス(株)	297,000	287	取引関係の維持・拡大のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	6,130,765	10,201	取引関係の維持・拡大のため
住友信託銀行(株)	13,200,900	5,689	取引関係の維持・拡大のため
住友商事(株)	4,384,644	5,213	取引関係の維持・拡大のため
大和ハウス工業(株)	5,003,000	5,113	業務提携契約に基づく資本提携
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	1,661,070	3,146	取引関係の維持・拡大のため
ダイキン工業(株)	865,800	2,156	取引関係の維持・拡大のため
丸紅(株)	3,560,088	2,132	取引関係の維持・拡大のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	731,519	1,891	取引関係の維持・拡大のため
住友金属鉱山(株)	1,247,492	1,785	取引関係の維持・拡大のため
住友化学(株)	3,230,945	1,340	取引関係の維持・拡大のため
住友電気工業(株)	814,732	937	取引関係の維持・拡大のため
住友金属工業(株)	4,676,072	869	取引関係の維持・拡大のため
住友重機械工業(株)	1,539,347	835	取引関係の維持・拡大のため
(株)商船三井	1,474,574	706	取引関係の維持・拡大のため
日本電気(株)	3,158,001	571	取引関係の維持・拡大のため
ダイビル(株)	772,860	556	取引関係の維持・拡大のため
住友ゴム工業(株)	433,371	368	取引関係の維持・拡大のため
日清紡ホールディングス(株)	297,000	239	取引関係の維持・拡大のため
(株)オートバックスセブン	65,900	208	取引関係の維持・拡大のため
住友大阪セメント(株)	856,911	206	取引関係の維持・拡大のため
オムロン(株)	82,309	192	取引関係の維持・拡大のため
美津濃(株)	511,500	181	取引関係の維持・拡大のため
大東港運(株)	796,000	148	取引関係の維持・拡大のため
住友林業(株)	196,266	148	取引関係の維持・拡大のため
(株)大和証券グループ本社	318,778	121	取引関係の維持・拡大のため
住友ベークライト(株)	218,000	111	取引関係の維持・拡大のため
第一中央汽船(株)	659,826	108	取引関係の維持・拡大のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	820,000	619	議決権行使権限
(株)奥村組	1,494,000	521	議決権行使権限
住友不動産(株)	258,000	429	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	41	2
連結子会社	32	-	29	-
計	71	-	71	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である欧州住友倉庫会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している K P M G ドイツェ・トロイハント・ゲゼルシャフト A G に対して、前連結会計年度 6 百万円 (E U R 47,000)、当連結会計年度 4 百万円 (E U R 44,650) の監査報酬を支払っている。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準導入対応に関するアドバイザリー業務」である。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第133期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第134期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第133期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第134期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が開催するセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 23,569	2 28,875
受取手形及び営業未収入金	16,749	16,619
有価証券	4	4
販売用不動産	185	112
仕掛品	27	27
繰延税金資産	1,093	988
その他	3,089	3,125
貸倒引当金	95	100
流動資産合計	44,623	49,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 63,513	1 59,558
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,860	1 3,317
工具、器具及び備品（純額）	1 760	1 672
土地	46,222	46,222
建設仮勘定	400	733
その他（純額）	1 66	1 54
有形固定資産合計	2 114,825	2 110,558
無形固定資産		
のれん	687	587
借地権	2 6,173	4,330
ソフトウェア	2,152	1,798
その他	429	374
無形固定資産合計	9,443	7,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 58,899	2, 5 53,343
長期貸付金	947	610
繰延税金資産	481	480
その他	2 7,248	7,094
貸倒引当金	483	454
投資その他の資産合計	67,093	61,075
固定資産合計	191,362	178,725
資産合計	235,986	228,377

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,330	9,051
短期借入金	2 10,126	2 8,925
未払法人税等	3,098	1,665
賞与引当金	1,438	1,380
その他	5,342	5,068
流動負債合計	29,337	26,091
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	2, 6, 7 60,124	2, 6, 7 59,492
繰延税金負債	15,162	12,856
退職給付引当金	3,590	3,219
役員退職慰労引当金	114	94
長期預り金	12,440	12,346
その他	839	835
固定負債合計	92,271	89,344
負債合計	121,609	115,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,176
利益剰余金	63,261	65,850
自己株式	9,124	9,150
株主資本合計	95,136	97,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,098	12,548
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	1,250	1,895
その他の包括利益累計額合計	14,851	10,652
新株予約権	64	79
少数株主持分	4,324	4,511
純資産合計	114,377	112,941
負債純資産合計	235,986	228,377

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	18,983	21,029
港湾運送収入	33,270	36,416
国際輸送収入	23,183	25,413
陸上運送収入	24,981	26,525
物流施設賃貸収入	5,369	5,055
不動産賃貸収入	9,885	9,669
その他	5,945	6,266
営業収益合計	121,619	130,377
営業原価		
作業諸費	68,110	75,251
人件費	16,346	16,469
賃借料	7,529	7,619
租税公課	1,993	1,832
減価償却費	5,985	5,644
その他	6,286	6,742
営業原価合計	106,252	113,560
営業総利益	15,367	16,816
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,925	4,039
賞与引当金繰入額	351	305
退職給付費用	276	257
のれん償却額	327	105
その他	2,576	2,498
販売費及び一般管理費合計	7,457	7,205
営業利益	7,910	9,610
営業外収益		
受取利息	116	100
受取配当金	824	1,092
持分法による投資利益	294	485
その他	318	213
営業外収益合計	1,553	1,891
営業外費用		
支払利息	872	788
その他	157	248
営業外費用合計	1,030	1,037
経常利益	8,433	10,465

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 40	1 166
受取補償金	2 -	2 461
特別利益合計	40	627
特別損失		
固定資産除却損	3 160	3 515
投資有価証券評価損	269	41
減損損失	4 179	4 1,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32
特別賞与費	5 -	5 453
災害による損失	6 -	6 294
のれん償却額	7 1,422	7 -
貸倒引当金繰入額	228	-
特別退職金	38	-
特別損失合計	2,299	2,778
税金等調整前当期純利益	6,173	8,315
法人税、住民税及び事業税	3,485	3,395
法人税等調整額	627	228
法人税等合計	2,857	3,624
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,690
少数株主利益	247	318
当期純利益	3,068	4,372

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,564
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	658
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32
その他の包括利益合計	-	² 4,257
包括利益	-	¹ 433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	173
少数株主に係る包括利益	-	259

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
前期末残高	19,177	19,177
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19,177	19,176
利益剰余金		
前期末残高	61,978	63,261
当期変動額		
従業員福利奨励基金	1	-
剰余金の配当	1,784	1,784
当期純利益	3,068	4,372
当期変動額合計	1,283	2,588
当期末残高	63,261	65,850
自己株式		
前期末残高	9,122	9,124
当期変動額		
自己株式の取得	3	31
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	2	26
当期末残高	9,124	9,150
株主資本合計		
前期末残高	93,855	95,136
当期変動額		
従業員福利奨励基金	1	-
剰余金の配当	1,784	1,784
当期純利益	3,068	4,372
自己株式の取得	3	31
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	1,280	2,561
当期末残高	95,136	97,698

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,656	16,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,442	3,550
当期変動額合計	8,442	3,550
当期末残高	16,098	12,548
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2
当期変動額合計	19	2
当期末残高	2	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,419	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	645
当期変動額合計	169	645
当期末残高	1,250	1,895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,219	14,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,631	4,199
当期変動額合計	8,631	4,199
当期末残高	14,851	10,652
新株予約権		
前期末残高	64	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	64	79
少数株主持分		
前期末残高	4,081	4,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	186
当期変動額合計	243	186
当期末残高	4,324	4,511

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	104,221	114,377
当期変動額		
従業員福利奨励基金	1	-
剰余金の配当	1,784	1,784
当期純利益	3,068	4,372
自己株式の取得	3	31
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,874	3,997
当期変動額合計	10,155	1,435
当期末残高	114,377	112,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,173	8,315
減価償却費	6,635	6,321
減損損失	179	1,441
災害損失	-	294
のれん償却額	1,750	105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	235	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	335	370
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23	19
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	58
受取利息及び受取配当金	940	1,193
支払利息	872	788
持分法による投資損益（ は益）	294	485
有形固定資産売却損益（ は益）	40	166
有形固定資産除却損	160	282
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3
投資有価証券評価損益（ は益）	269	41
売上債権の増減額（ は増加）	1,930	8
仕入債務の増減額（ は減少）	741	221
預り金の増減額（ は減少）	420	636
その他	518	246
小計	14,259	14,695
利息及び配当金の受取額	947	1,212
利息の支払額	919	816
法人税等の支払額	965	5,017
法人税等の還付額	1,200	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,523	10,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,367	19,681
定期預金の払戻による収入	7,396	19,109
有形固定資産の取得による支出	1,188	1,857
有形固定資産の売却による収入	92	121
無形固定資産の取得による支出	437	377
無形固定資産の売却による収入	-	419
投資有価証券の取得による支出	3,176	42
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	98	89
貸付金の回収による収入	181	510
その他	516	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,115	1,782

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,910	11,604
短期借入金の返済による支出	13,417	12,199
長期借入れによる収入	3,288	850
長期借入金の返済による支出	2,590	2,087
社債の発行による収入	-	491
自己株式の売却による収入	1	4
自己株式の取得による支出	3	31
配当金の支払額	1,783	1,785
少数株主への配当金の支払額	83	59
その他	4	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,682	3,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,184	4,764
現金及び現金同等物の期首残高	14,669	10,484
現金及び現金同等物の期末残高	10,484	15,249

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 35社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 連結子会社及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 オムロン住倉ロジスティック㈱、商船港運㈱、住和港運㈱、武漢万友通物流有限公司、ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱ほか）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター㈱の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 35社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。 イ．ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ロ．ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。</p> <p>(7)消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は32百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「寄付金」(当連結会計年度13百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 120,613百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 125,193百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 預金 225百万円 有形固定資産 11,224百万円 借地権 289百万円 投資有価証券 1,566百万円 その他(投資その他の資産) 12百万円 計 13,318百万円 上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。 長期借入金 6,539百万円 短期借入金 8,418百万円 上記の有形固定資産のうち780百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 預金 225百万円 有形固定資産 10,704百万円 投資有価証券 1,428百万円 計 12,358百万円 上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。 長期借入金 5,900百万円 短期借入金 7,466百万円 上記の有形固定資産のうち768百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。
3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。 夢洲コンテナターミナル(株) 998百万円 (株)ワールド流通センター 812百万円 (株)神戸港国際流通センター 661百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 574百万円 青海流通センター(株) 155百万円 大阪港総合流通センター(株) 120百万円 計 3,323百万円 このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額368百万円の保証を行っている。	3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。 夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円 (株)ワールド流通センター 702百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 584百万円 (株)神戸港国際流通センター 578百万円 青海流通センター(株) 143百万円 大阪港総合流通センター(株) 99百万円 計 3,343百万円 このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額293百万円の保証を行っている。
4.受取手形割引高 192百万円 受取手形裏書譲渡高 229百万円	4.受取手形割引高 230百万円 受取手形裏書譲渡高 156百万円
5.非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 1,786百万円	5.非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 2,206百万円
6.財務制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン(当連結会計年度末48,500百万円)について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。	6.財務制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン(当連結会計年度末48,500百万円)について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。

前連結会計年度（平成22年3月31日）	当連結会計年度（平成23年3月31日）
<p>7. 当社においては事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高 5,000百万円</p> <p>差引額 1,000百万円</p>	7. _____

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日至平成23年3月31日）																				
<p>1. 主なものは、車両に係る売却益27百万円である。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 主なものは、倉庫用建物・設備に係る除却損99百万円である。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県弥富市</td> <td>物流事業 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものである。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179	<p>1. 主なものは、借地権の処分益68百万円及び社宅用土地建物に係る売却益58百万円である。</p> <p>2. 不動産賃貸施設解約に伴う補償金である。</p> <p>3. 主なものは、倉庫用建物・設備に係る除却損225百万円及び建設仮勘定の処分損221百万円である。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、不動産事業資産については地価の下落のため、物流事業資産については将来の使用が見込まれなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、減損損失額の内訳は、借地権1,431百万円、建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具2百万円等である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>不動産事業</td> <td>借地権</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>静岡県榛原郡吉田町</td> <td>物流事業</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産事業資産については固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定し、物流事業資産については処分価額により評価している。</p> <p>5. 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>6. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた倉庫建物等の修繕費用等である。</p> <p>7. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市中央区	不動産事業	借地権	1,431	静岡県榛原郡吉田町	物流事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	10
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
大阪市中央区	不動産事業	借地権	1,431																		
静岡県榛原郡吉田町	物流事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	10																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,699百万円
少数株主に係る包括利益	335百万円
計	12,035百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,496百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円
為替換算調整勘定	188百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
計	8,718百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	-	-	195,936
自己株式				
普通株式	17,534	10	3	17,540

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買取請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	892	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	195,936	-	-	195,936
自己株式				
普通株式	17,540	72	9	17,602

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買取請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	79

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	892	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,569百万円	現金及び預金勘定	28,875百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,089百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	13,631百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託（有価証券）	4百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託（有価証券）	4百万円
現金及び現金同等物	10,484百万円	現金及び現金同等物	15,249百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">744</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,044百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,425百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,660百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,441	744	2,186	減価償却累計額 相当額	945	454	1,399	期末残高相当額	495	290	786	1年内	395百万円	1年超	391百万円	計	786百万円	支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	498百万円	未経過リース料		1年内	1,135百万円	1年超	9,044百万円	計	10,179百万円	未経過リース料		1年内	1,234百万円	1年超	3,425百万円	計	4,660百万円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td style="text-align: right;">664</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">827</td> <td style="text-align: right;">513</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借手側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,211百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,782百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,043	664	1,708	減価償却累計額 相当額	827	513	1,340	期末残高相当額	216	151	367	1年内	264百万円	1年超	103百万円	計	367百万円	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	309百万円	未経過リース料		1年内	1,175百万円	1年超	8,211百万円	計	9,386百万円	未経過リース料		1年内	1,216百万円	1年超	2,565百万円	計	3,782百万円
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
取得価額相当額	1,441	744	2,186																																																																																										
減価償却累計額 相当額	945	454	1,399																																																																																										
期末残高相当額	495	290	786																																																																																										
1年内	395百万円																																																																																												
1年超	391百万円																																																																																												
計	786百万円																																																																																												
支払リース料	498百万円																																																																																												
減価償却費相当額	498百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	1,135百万円																																																																																												
1年超	9,044百万円																																																																																												
計	10,179百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	1,234百万円																																																																																												
1年超	3,425百万円																																																																																												
計	4,660百万円																																																																																												
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
取得価額相当額	1,043	664	1,708																																																																																										
減価償却累計額 相当額	827	513	1,340																																																																																										
期末残高相当額	216	151	367																																																																																										
1年内	264百万円																																																																																												
1年超	103百万円																																																																																												
計	367百万円																																																																																												
支払リース料	309百万円																																																																																												
減価償却費相当額	309百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	1,175百万円																																																																																												
1年超	8,211百万円																																																																																												
計	9,386百万円																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	1,216百万円																																																																																												
1年超	2,565百万円																																																																																												
計	3,782百万円																																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主として銀行借入等の金融負債によっている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式(その他有価証券)及び差入保証金の代用として供託した国債・地方債(満期保有目的の債券)である。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、また、満期保有目的の債券は格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期貸付金は、取引先企業に対するもので、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業未払金は、1年以内に支払期日が到来するものである。

借入金の使途は運転資金(主に短期)と設備投資資金(長期)で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利を固定化、また、金利スワップ取引の実施により低減を図っている。

デリバティブ取引は、金利関連では金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的として金利スワップ取引、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的として為替予約取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき、実行・管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	23,569	23,569	-
(2)受取手形及び営業未収入金	16,749	16,749	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券(1)	874	888	14
その他有価証券	53,113	53,113	-
(4)長期貸付金	947	944	2
資産計	95,252	95,264	11
(1)支払手形及び営業未払金	9,330	9,330	-
(2)短期借入金	10,126	10,126	-
(3)長期借入金	60,124	60,502	378
負債計	79,582	79,960	378
デリバティブ取引(2)	(15)	(15)	-

(1)「投資その他の資産・その他」に計上している。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については取引所の価格、債券については公社債店頭売買参考統計値の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いて算定する方法によっている。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額5,791百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。また、賃貸施設の敷金として計上している長期預り金(連結貸借対照表計上額12,440百万円)については、返済期日が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載していない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,569	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	16,749	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	15	773	83	-
その他有価証券(投資信託)	4	-	-	-
その他有価証券(社債)	1	-	-	-
長期貸付金	-	480	350	116
合計	40,338	1,253	434	116

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,270	21,377	17,318	6,086	14,071

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主として銀行借入等の金融負債によっている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式（その他有価証券）及び差入保証金の代用として供託した国債・地方債（満期保有目的の債券）である。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、また、満期保有目的の債券は格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期貸付金は、取引先企業に対するもので、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業未払金は、1年以内に支払期日が到来するものである。

借入金の使途は運転資金（主に短期）と設備投資資金（長期）で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利を固定化、また、金利スワップ取引の実施により低減を図っている。

デリバティブ取引は、金利関連では金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的として金利スワップ取引、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的として為替予約取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき、実行・管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	28,875	28,875	-
(2)受取手形及び営業未収入金	16,619	16,619	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券()	858	870	11
その他有価証券	47,135	47,135	-
(4)長期貸付金	610	617	6
資産計	94,099	94,117	18
(1)支払手形及び営業未払金	9,051	9,051	-
(2)短期借入金	8,925	8,925	-
(3)社債	500	492	7
(4)長期借入金	59,492	59,878	385
負債計	77,969	78,348	378

() 「投資その他の資産・その他」に計上している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については取引所の価格、債券については公社債店頭売買参考統計値の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いて算定する方法によっている。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,212百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。また、賃貸施設の敷金として計上している長期預り金(連結貸借対照表計上額12,346百万円)については、返済期日が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載していない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,875	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	16,619	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	6	767	83	-
其他有価証券(投資信託)	4	-	-	-
長期貸付金	-	176	316	117
合計	45,505	943	399	117

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	100	100	100	200
長期借入金	21,421	17,376	6,442	12,503	1,750
合計	21,421	17,476	6,542	12,603	1,950

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	789	804	15
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	84	83	0

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	51,730	23,970	27,759
	(2) その他	1	0	0
	小計	51,731	23,971	27,760
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,375	1,809	433
	(2) その他	6	6	0
	小計	1,381	1,815	433
合計		53,113	25,786	27,326

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券及び関係会社株式について269百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30~50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したものに減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	858	870	11
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	-	-	-

（注）上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	35,722	13,836	21,886
	(2) その他	0	0	0
	小計	35,723	13,836	21,886
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	11,406	11,971	565
	(2) その他	5	5	0
	小計	11,412	11,977	565
合計		47,135	25,814	21,321

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券及び関係会社株式について41百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30~50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したものに減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	営業未払金	90	-	15

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	420	355	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	355	291	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社においては退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、厚生年金基金制度に加入している。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している主な複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	50,222百万円	56,464百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,480百万円	68,986百万円
差引額	26,257百万円	12,521百万円

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の給与総額割合

前連結会計年度 4.26% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当連結会計年度 4.59% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,747百万円と資産評価調整額8,614百万円、繰越不足金7,191百万円の計と、当年度剰余金8,030百万円との差額である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、連結子会社の実際の負担割合である。

(4) 上記は入手可能な直近時点のものを記載している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
退職給付債務	10,833	11,063
年金資産	5,973	6,218
未積立退職給付債務(-)	4,860	4,844
未認識数理計算上の差異	1,589	1,880
未認識過去勤務債務	319	255
退職給付引当金(- -)	3,590	3,219

(注) 1.一部の連結子会社を除き、連結子会社は簡便法を採用している。

2.当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については期末要支給額により計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
勤務費用	597	607
利息費用	247	229
期待運用収益	73	78
数理計算上の差異の費用処理額	351	303
過去勤務債務の費用処理額	-	63
小計	1,123	997
確定拠出年金掛金拠出額	43	31
厚生年金基金掛金拠出額	120	123
早期退職に伴う割増退職金等	38	-
合計	1,326	1,152

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上している。
2. 当社及び一部の連結子会社における執行役員部分の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率	2.0～2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の額の処理年数	5年 (定額法で費用処理する。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	3～10年 (翌連結会計年度から定額 法で費用処理する。)	同左

- (注) 退職給付信託財産に係る期待運用収益率は0%である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式125,000株	普通株式125,000株	普通株式150,000株
付与日	平成19年3月1日	平成19年12月17日	平成20年9月16日
権利確定条件			
対象勤務期間			
権利行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	平成21年11月30日 ～平成29年11月29日	平成22年8月30日 ～平成30年8月29日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	125,000	125,000	150,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	125,000	125,000	150,000

単価情報

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
権利行使価格 (円)	986	618	434
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	262	153	82

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項なし

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当及び福利費 14百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権	2010年度ストックオプション新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役9名	当社取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式125,000株	普通株式125,000株	普通株式150,000株	普通株式140,000株
付与日	平成19年3月1日	平成19年12月17日	平成20年9月16日	平成22年11月22日
権利確定条件				
対象勤務期間				
権利行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	平成21年11月30日 ～平成29年11月29日	平成22年8月30日 ～平成30年8月29日	平成24年11月6日 ～平成32年11月5日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権	2010年度ストックオプション新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	125,000	125,000	150,000	-
権利確定	-	-	-	140,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	125,000	125,000	150,000	140,000

単価情報

会社名	提出会社			
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権	2010年度ストックオプション新株予約権
権利行使価格 (円)	986	618	434	419
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	262	153	82	107

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
名称	2010年度ストックオプション新株予約権
株価変動性 (注) 1	35.205%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.561%

(注) 1. 平成16年11月22日～平成22年11月22日の株価実績に基づき算定

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっている。

3. 平成22年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りである。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,541百万円	退職給付引当金 2,396百万円
賞与引当金 582百万円	減損損失 1,132百万円
減損損失 549百万円	賞与引当金 558百万円
繰越欠損金 330百万円	役員退職慰労引当金・未払年金等 286百万円
役員退職慰労引当金・未払年金等 312百万円	貸倒引当金 200百万円
未払事業税 243百万円	繰越欠損金 194百万円
貸倒引当金 211百万円	未払事業税 138百万円
不動産取得税等未払額 148百万円	不動産取得税等未払額 32百万円
その他 638百万円	その他 845百万円
繰延税金資産小計 5,560百万円	繰延税金資産小計 5,784百万円
評価性引当額 1,398百万円	評価性引当額 1,929百万円
繰延税金資産合計 4,162百万円	繰延税金資産合計 3,855百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 11,098百万円	その他有価証券評価差額金 8,658百万円
圧縮記帳積立金 6,379百万円	圧縮記帳積立金 6,296百万円
特別償却準備金 49百万円	特別償却準備金 47百万円
その他 224百万円	その他 242百万円
繰延税金負債合計 17,751百万円	繰延税金負債合計 15,245百万円
繰延税金負債の純額 13,589百万円	繰延税金負債の純額 11,390百万円
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 1,093百万円	流動資産 - 繰延税金資産 988百万円
固定資産 - 繰延税金資産 481百万円	固定資産 - 繰延税金資産 480百万円
流動負債 - その他 1百万円	流動負債 - その他 2百万円
固定負債 - 繰延税金負債 15,162百万円	固定負債 - 繰延税金負債 12,856百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成22年3月31日）		当連結会計年度（平成23年3月31日）	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
損金不算入ののれん償却額	11.5%	評価性引当額の増加	6.9%
評価性引当額の増加	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	損金不算入ののれん償却額	0.5%
在外連結子会社の税率差異	3.0%	持分法による投資利益	2.4%
退職給付信託設定株式に係る評価損	2.9%	在外連結子会社の税率差異	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%
持分法による投資利益	1.9%	その他	1.1%
その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%		

(資産除去債務関係)

当社グループは、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物のうち一部の物件を除いては、今後、適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定である。また、当社グループは、不動産賃貸契約に基づく契約終了時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ、移転等の予定もない。従って、いずれについても債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,489百万円(営業利益に計上)、減損損失は179百万円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,400	1,630	47,770	115,193

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(2,125百万円)及び減損損失(179百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,343百万円(営業利益に計上)、受取補償金461百万円(特別利益に計上)、減損損失1,431百万円、特別営繕費308百万円、災害による損失189百万円(以上、特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
47,770	3,164	44,605	111,880

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(2,042百万円)及び減損損失(1,431百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	111,601	10,018	121,619	-	121,619
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	224	233	(233)	-
計	111,610	10,242	121,853	(233)	121,619
営業費用	105,281	4,179	109,461	4,248	113,709
営業利益	6,329	6,062	12,391	(4,481)	7,910
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	123,000	34,806	157,806	78,179	235,986
減価償却費	4,146	1,870	6,016	619	6,635
減損損失	179	-	179	-	179
資本的支出	1,245	297	1,543	124	1,667

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,481百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,374百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	112,497	9,122	121,619	-	121,619
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	575	3,782	4,358	(4,358)	-
計	113,073	12,904	125,978	(4,358)	121,619
営業費用	101,380	12,206	113,586	122	113,709
営業利益	11,693	698	12,391	(4,481)	7,910
資 産	144,423	13,036	157,459	78,526	235,986

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,481百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,374百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進している。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っている。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	111,601	10,018	121,619	-	121,619
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	412	421	421	-
計	111,610	10,430	122,041	421	121,619
セグメント利益	5,721	5,903	11,624	3,714	7,910
セグメント資産	120,990	36,816	157,806	78,179	235,986
その他の項目					
減価償却費	4,020	1,995	6,016	619	6,635
のれんの償却額	1,652	97	1,750	-	1,750
持分法適用会社への投資額	1,565	-	1,565	-	1,565
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,245	297	1,543	124	1,667

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 3,714百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,723百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額78,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産79,374百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	120,517	9,859	130,377	-	130,377
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	408	417	417	-
計	120,526	10,267	130,794	417	130,377
セグメント利益	7,314	5,900	13,214	3,603	9,610
セグメント資産	120,881	33,591	154,473	73,904	228,377
その他の項目					
減価償却費	3,805	1,882	5,688	633	6,321
のれんの償却額	105	-	105	-	105
持分法適用会社への投資額	2,008	-	2,008	-	2,008
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,728	150	1,879	120	1,999

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 3,603百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,664百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額73,904百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産75,084百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	10	1,431	1,441	-	1,441

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	105	-	105	-	105
当期末残高	587	-	587	-	587

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	616.54円	1株当たり純資産額	607.58円
1株当たり当期純利益	17.20円	1株当たり当期純利益	24.51円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.51円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,377	112,941
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,388	4,590
(うち新株予約権(百万円))	(64)	(79)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,324)	(4,511)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,988	108,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	178,395,806	178,333,326

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,068	4,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,068	4,372
普通株式の期中平均株式数(株)	178,399,136	178,386,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	332
(うち新株予約権(株))	(-)	(332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び2008年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数400個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>(米国ウエストウッド シッピング ラインズ社の株式取得) 当社グループのコア事業の一つである港湾運送事業の強化、アジア～北米間の物流ネットワークを生かした海外事業の拡大を図るため、当社の子会社であるJ-WeSco 株式会社(当社の100%子会社であるセンワマリタイムエージェンシー株式会社の100%子会社)が米国ウェアーハウザーNR社(WEYERHAEUSER NR COMPANY)から米国ウエストウッド シッピング ラインズ社(WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.)の発行済株式のすべてを取得することについて合意し、平成23年6月10日(米国西海岸時間)に株式取得契約を締結した。</p> <p>なお、当該契約に従い、ウエストウッド シッピング ラインズ社は長期傭船中の多目的船4隻につき、早期購入オプションを行使し、いずれも当社が新たに設立する海外子会社が当該船舶を取得することを平成23年6月10日開催の取締役会において決議した。</p> <p>(1) 対象会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名</td> <td>WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>WEYERHAEUSER COMPANY (Federal Way, Washington, U.S.A) グループの海運部門として、北米と日本・韓国・中国間の海上運送業を行っている。</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000米ドル</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>246百万米ドル(2010年[平成22年]12月期)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期 平成23年8月31日(予定/米国西海岸時間)</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 1,000株 取得価額(予定) 約53百万米ドル 取得後の持分比率 100%(J-WeSco 株式会社のウエストウッド シッピング ラインズ社に対する持分比率)</p> <p>(注) J-WeSco 株式会社は増資により株式取得資金を調達する予定である。当社グループは増資額の過半数を引き受ける予定であるが、増資後の持分比率は未定である。</p> <p>(4) 購入予定船舶4隻の概要 取得予定価額合計 約110百万米ドル 取得予定時期 平成24年1月及び4月に2隻ずつ取得予定</p>	会社名	WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.	事業内容	WEYERHAEUSER COMPANY (Federal Way, Washington, U.S.A) グループの海運部門として、北米と日本・韓国・中国間の海上運送業を行っている。	資本金	1,000米ドル	売上高	246百万米ドル(2010年[平成22年]12月期)
会社名	WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.								
事業内容	WEYERHAEUSER COMPANY (Federal Way, Washington, U.S.A) グループの海運部門として、北米と日本・韓国・中国間の海上運送業を行っている。								
資本金	1,000米ドル								
売上高	246百万米ドル(2010年[平成22年]12月期)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
遠州トラック(株)	第2回無担保普通社債 (注)	平成23年 1月11日	-	500	0.86	なし	平成29年 12月25日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,209	7,615	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,917	1,310	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	14	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	60,124	59,492	1.2	平成24年4月～ 平成36年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	59	45	-	平成24年4月～ 平成28年1月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,324	68,479	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,421	17,376	6,442	12,503
リース債務	13	12	11	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (百万円)	32,616	32,442	33,434	31,883
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	2,971	2,368	2,141	833
四半期純利益金額 (百万円)	1,833	1,454	740	344
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	10.28	8.15	4.15	1.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,431	18,982
受取手形	389	403
営業未収入金	5 9,040	5 9,114
販売用不動産	4	-
前払費用	266	292
繰延税金資産	875	805
立替金	1,377	1,416
短期貸付金	493	420
その他	45	41
貸倒引当金	423	423
流動資産合計	26,501	31,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 53,662	1, 2 50,264
構築物（純額）	1 943	1 847
機械及び装置（純額）	1 2,343	1 1,915
車両運搬具（純額）	1 161	1 117
工具、器具及び備品（純額）	1 497	1 413
土地	2 37,430	2 37,427
リース資産（純額）	1 17	1 11
建設仮勘定	191	618
有形固定資産合計	95,249	91,615
無形固定資産		
借地権	5,135	3,704
ソフトウェア	2,035	1,593
その他	303	316
無形固定資産合計	7,474	5,615
投資その他の資産		
投資有価証券	2 55,833	2 49,919
関係会社株式	2 12,810	2 13,003
長期貸付金	270	340
関係会社長期貸付金	1,347	965
差入保証金	3,866	3,848
その他	1,535	1,392
貸倒引当金	1,235	1,145
投資その他の資産合計	74,426	68,323
固定資産合計	177,149	165,554
資産合計	203,651	196,610

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5 5,509	5 5,153
短期借入金	2 5,190	2 5,150
1年内返済予定の長期借入金	2 161	2 68
リース債務	6	6
未払金	100	135
未払事業所税	91	91
未払法人税等	2,523	1,228
未払費用	204	1,153
前受金	960	900
預り金	1,469	987
賞与引当金	960	920
その他	437	62
流動負債合計	17,614	15,856
固定負債		
長期借入金	2, 6, 7 52,663	2, 6, 7 52,595
リース債務	11	4
繰延税金負債	15,025	12,730
退職給付引当金	2,234	1,772
関係会社事業損失引当金	1,109	1,068
長期預り金	12,271	12,197
その他	672	667
固定負債合計	83,986	81,035
負債合計	101,601	96,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	514	513
資本剰余金合計	19,170	19,169
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	71	69
圧縮記帳積立金	9,256	9,137
別途積立金	40,375	40,375
繰越利益剰余金	2,203	3,522
利益剰余金合計	54,228	55,425
自己株式	9,122	9,148
株主資本合計	86,098	87,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,886	12,369
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	15,886	12,369
新株予約権	64	79
純資産合計	102,049	99,717
負債純資産合計	203,651	196,610

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
倉庫収入	13,753	13,988
港湾運送収入	25,156	27,888
国際輸送収入	14,217	16,140
陸上運送収入	8,458	8,942
物流施設賃貸収入	4,815	4,505
不動産賃貸収入	9,069	8,929
その他	1,440	1,531
営業収益合計	76,911	81,926
営業原価		
作業諸費	46,955	51,940
人件費	5,972	5,764
賃借料	4,431	4,166
租税公課	1,658	1,481
減価償却費	4,773	4,472
その他	3,133	3,212
営業原価合計	66,924 ₁	71,038 ₁
営業総利益	9,987	10,888
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,692	1,710
賞与引当金繰入額	236	213
退職給付費用	202	163
賃借料	110	101
租税公課	186	186
減価償却費	602	615
事務応援費	288	190
その他	695	655
販売費及び一般管理費合計	4,014 ₁	3,836 ₁
営業利益	5,972	7,051
営業外収益		
受取利息	79	63
受取配当金	1,065 ₁	1,348 ₁
その他	128	73
営業外収益合計	1,273	1,486
営業外費用		
支払利息	696	617
貸倒引当金繰入額	53	-
関係会社事業損失引当金繰入額	24	-
その他	85	152
営業外費用合計	858	770
経常利益	6,387	7,767

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 58
受取補償金	3 -	3 461
関係会社事業損失引当金等戻入額	4 -	4 93
特別利益合計	-	613
特別損失		
固定資産除却損	5 142	5 459
減損損失	6 179	6 1,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
特別営繕費	7 -	7 453
災害による損失	8 -	8 284
投資有価証券評価損	210	-
関係会社株式評価損	2,272	-
貸倒引当金繰入額	226	-
特別損失合計	3,031	2,644
税引前当期純利益	3,356	5,736
法人税、住民税及び事業税	2,417	2,572
法人税等調整額	380	183
法人税等合計	2,036	2,755
当期純利益	1,319	2,981

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,655	18,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,655	18,655
その他資本剰余金		
前期末残高	514	514
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	514	513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,320	2,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	79	71
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	18
特別償却準備金の取崩	30	21
当期変動額合計	7	2
当期末残高	71	69
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,403	9,256
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	6	24
圧縮記帳積立金の取崩	153	143
当期変動額合計	146	118
当期末残高	9,256	9,137

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	40,375	40,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,375	40,375
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,513	2,203
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	18
特別償却準備金の取崩	30	21
圧縮記帳積立金の積立	6	24
圧縮記帳積立金の取崩	153	143
剰余金の配当	1,784	1,784
当期純利益	1,319	2,981
当期変動額合計	309	1,318
当期末残高	2,203	3,522
自己株式		
前期末残高	9,120	9,122
当期変動額		
自己株式の取得	3	31
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	2	26
当期末残高	9,122	9,148
株主資本合計		
前期末残高	86,565	86,098
当期変動額		
剰余金の配当	1,784	1,784
当期純利益	1,319	2,981
自己株式の取得	3	31
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	466	1,169
当期末残高	86,098	87,268

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,593	15,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,292	3,516
当期変動額合計	8,292	3,516
当期末残高	15,886	12,369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,593	15,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,292	3,516
当期変動額合計	8,292	3,516
当期末残高	15,886	12,369
新株予約権		
前期末残高	64	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	64	79
純資産合計		
前期末残高	94,223	102,049
当期変動額		
剰余金の配当	1,784	1,784
当期純利益	1,319	2,981
自己株式の取得	3	31
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,292	3,501
当期変動額合計	7,826	2,331
当期末残高	102,049	99,717

【重要な会計方針】

第133期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第134期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>第133期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p>	<p>第134期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第133期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第134期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は15百万円 減少している。

【表示方法の変更】

第133期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第134期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた「出資金」(当事 業年度0百万円)は、金額的重要性が低いため、当事業年 度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示して いる。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「寄 付金」(当事業年度13百万円)は、金額的重要性が低く なったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に 含めて表示している。 また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含 めていた「貸倒引当金繰入額」(前事業年度11百万円) は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記 している。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第133期(平成22年3月31日)	第134期(平成23年3月31日)																																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 103,534百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>住友倉庫九州(株)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送(株)</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,467百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額368百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 152百万円</p> <p>5.関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> </table> <p>6.配当制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン(当事業年度末48,500百万円)について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>	建物	739百万円	土地	6百万円	投資有価証券	1,512百万円	関係会社株式	1,064百万円	計	3,322百万円	長期借入金	163百万円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円	(株)ワールド流通センター	812百万円	(株)神戸港国際流通センター	661百万円	住友倉庫九州(株)	560百万円	井住運送(株)	158百万円	青海流通センター(株)	155百万円	大阪港総合流通センター(株)	120百万円	計	3,467百万円	営業未収入金	617百万円	営業未払金	1,295百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 107,740百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,048百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>住友倉庫九州(株)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,433百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額293百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 67百万円</p> <p>5.関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> </table> <p>6.配当制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン(当事業年度末48,500百万円)について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>	建物	680百万円	土地	6百万円	投資有価証券	1,213百万円	関係会社株式	1,064百万円	計	2,964百万円	長期借入金	95百万円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター	702百万円	(株)神戸港国際流通センター	578百万円	住友倉庫九州(株)	498百万円	井住運送(株)	176百万円	青海流通センター(株)	143百万円	大阪港総合流通センター(株)	99百万円	計	3,433百万円	営業未収入金	702百万円	営業未払金	1,338百万円
建物	739百万円																																																																				
土地	6百万円																																																																				
投資有価証券	1,512百万円																																																																				
関係会社株式	1,064百万円																																																																				
計	3,322百万円																																																																				
長期借入金	163百万円																																																																				
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円																																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円																																																																				
(株)ワールド流通センター	812百万円																																																																				
(株)神戸港国際流通センター	661百万円																																																																				
住友倉庫九州(株)	560百万円																																																																				
井住運送(株)	158百万円																																																																				
青海流通センター(株)	155百万円																																																																				
大阪港総合流通センター(株)	120百万円																																																																				
計	3,467百万円																																																																				
営業未収入金	617百万円																																																																				
営業未払金	1,295百万円																																																																				
建物	680百万円																																																																				
土地	6百万円																																																																				
投資有価証券	1,213百万円																																																																				
関係会社株式	1,064百万円																																																																				
計	2,964百万円																																																																				
長期借入金	95百万円																																																																				
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円																																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円																																																																				
(株)ワールド流通センター	702百万円																																																																				
(株)神戸港国際流通センター	578百万円																																																																				
住友倉庫九州(株)	498百万円																																																																				
井住運送(株)	176百万円																																																																				
青海流通センター(株)	143百万円																																																																				
大阪港総合流通センター(株)	99百万円																																																																				
計	3,433百万円																																																																				
営業未収入金	702百万円																																																																				
営業未払金	1,338百万円																																																																				

第133期（平成22年3月31日）	第134期（平成23年3月31日）						
<p>7. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	1,000百万円	7. _____
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円						
借入実行残高	5,000百万円						
差引額	1,000百万円						

（損益計算書関係）

第133期 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）	第134期 （自平成22年4月1日至平成23年3月31日）																
<p>1. このうち、関係会社との取引により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は14,206百万円、関係会社からの受取配当金は263百万円である。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 主なものは、倉庫用建物・設備に係る除却損99百万円である。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて、地価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県弥富市</td> <td>物流事業 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179	<p>1. このうち、関係会社との取引により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は14,478百万円、関係会社からの受取配当金は284百万円である。</p> <p>2. 主なものは、社宅用土地建物に係る売却益58百万円である。</p> <p>3. 不動産賃貸施設解約に伴う補償金である。</p> <p>4. 関係会社に対する貸倒引当金戻入額52百万円を含んでいる。</p> <p>5. 主なものは、倉庫用建物・設備に係る除却損225百万円及び建設仮勘定の処分損221百万円である。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて、地価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>不動産事業</td> <td>借地権</td> <td>1,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定している。</p> <p>7. 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。</p> <p>8. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた倉庫建物等の修繕費用等である。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪市中央区	不動産事業	借地権	1,431
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪市中央区	不動産事業	借地権	1,431														

(株主資本等変動計算書関係)

第133期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	17,525	10	3	17,531
合計	17,525	10	3	17,531

(注)増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

第134期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	17,531	72	9	17,594
合計	17,531	72	9	17,594

(注)増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

(リース取引関係)

第133期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	第134期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">724</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,109	40	1,150	減価償却累計額 相当額	724	27	751	期末残高相当額	385	13	399	1年内	195百万円	1年超	204百万円	計	399百万円	支払リース料	251百万円	減価償却費相当額	251百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	716	17	733	減価償却累計額 相当額	542	11	554	期末残高相当額	173	5	179	1年内	126百万円	1年超	53百万円	計	179百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,109	40	1,150																																																										
減価償却累計額 相当額	724	27	751																																																										
期末残高相当額	385	13	399																																																										
1年内	195百万円																																																												
1年超	204百万円																																																												
計	399百万円																																																												
支払リース料	251百万円																																																												
減価償却費相当額	251百万円																																																												
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	716	17	733																																																										
減価償却累計額 相当額	542	11	554																																																										
期末残高相当額	173	5	179																																																										
1年内	126百万円																																																												
1年超	53百万円																																																												
計	179百万円																																																												
支払リース料	170百万円																																																												
減価償却費相当額	170百万円																																																												

第133期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第134期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,067百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	1,471	254	1,726	減価償却累計額	217	99	317	期末残高	1,253	155	1,409	1年内	53百万円	1年超	1,561百万円	計	1,614百万円	受取リース料	151百万円	減価償却費	125百万円	受取利息相当額	101百万円	1年内	8百万円	1年超	25百万円	計	33百万円	1年内	1,187百万円	1年超	2,879百万円	計	4,067百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	1,471	254	1,726	減価償却累計額	301	128	430	期末残高	1,170	126	1,296	1年内	59百万円	1年超	1,502百万円	計	1,561百万円	受取リース料	151百万円	減価償却費	112百万円	受取利息相当額	98百万円	1年内	10百万円	1年超	24百万円	計	35百万円	1年内	1,169百万円	1年超	2,065百万円	計	3,235百万円
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額	1,471	254	1,726																																																																														
減価償却累計額	217	99	317																																																																														
期末残高	1,253	155	1,409																																																																														
1年内	53百万円																																																																																
1年超	1,561百万円																																																																																
計	1,614百万円																																																																																
受取リース料	151百万円																																																																																
減価償却費	125百万円																																																																																
受取利息相当額	101百万円																																																																																
1年内	8百万円																																																																																
1年超	25百万円																																																																																
計	33百万円																																																																																
1年内	1,187百万円																																																																																
1年超	2,879百万円																																																																																
計	4,067百万円																																																																																
	建物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額	1,471	254	1,726																																																																														
減価償却累計額	301	128	430																																																																														
期末残高	1,170	126	1,296																																																																														
1年内	59百万円																																																																																
1年超	1,502百万円																																																																																
計	1,561百万円																																																																																
受取リース料	151百万円																																																																																
減価償却費	112百万円																																																																																
受取利息相当額	98百万円																																																																																
1年内	10百万円																																																																																
1年超	24百万円																																																																																
計	35百万円																																																																																
1年内	1,169百万円																																																																																
1年超	2,065百万円																																																																																
計	3,235百万円																																																																																

(有価証券関係)

第133期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,622	3,622	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,932
関連会社株式	255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

第134期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,622	3,110	511

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	9,125
関連会社株式	255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

第133期(平成22年3月31日)	第134期(平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>役員未払年金等</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,784百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,298百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,889百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,350百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,150百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,034百万円	関係会社株式評価損	945百万円	貸倒引当金	619百万円	減損損失	520百万円	関係会社事業損失引当金	451百万円	賞与引当金	390百万円	役員未払年金等	237百万円	未払事業税	205百万円	不動産取得税等未払額	148百万円	その他	230百万円	繰延税金資産小計	5,784百万円	評価性引当額	2,485百万円	繰延税金資産合計	3,298百万円	その他有価証券評価差額金	10,889百万円	圧縮記帳積立金	6,350百万円	特別償却準備金	49百万円	その他	160百万円	繰延税金負債合計	17,448百万円	繰延税金負債の純額	14,150百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>役員未払年金等</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,112百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,080百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,031百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,480百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">6,268百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,956百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,924百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,833百万円	減損損失	1,102百万円	関係会社株式評価損	945百万円	貸倒引当金	573百万円	関係会社事業損失引当金	434百万円	賞与引当金	374百万円	役員未払年金等	221百万円	未払事業税	112百万円	不動産取得税等未払額	32百万円	その他	482百万円	繰延税金資産小計	6,112百万円	評価性引当額	3,080百万円	繰延税金資産合計	3,031百万円	その他有価証券評価差額金	8,480百万円	圧縮記帳積立金	6,268百万円	特別償却準備金	47百万円	その他	160百万円	繰延税金負債合計	14,956百万円	繰延税金負債の純額	11,924百万円
退職給付引当金	2,034百万円																																																																												
関係会社株式評価損	945百万円																																																																												
貸倒引当金	619百万円																																																																												
減損損失	520百万円																																																																												
関係会社事業損失引当金	451百万円																																																																												
賞与引当金	390百万円																																																																												
役員未払年金等	237百万円																																																																												
未払事業税	205百万円																																																																												
不動産取得税等未払額	148百万円																																																																												
その他	230百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,784百万円																																																																												
評価性引当額	2,485百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,298百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,889百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	6,350百万円																																																																												
特別償却準備金	49百万円																																																																												
その他	160百万円																																																																												
繰延税金負債合計	17,448百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	14,150百万円																																																																												
退職給付引当金	1,833百万円																																																																												
減損損失	1,102百万円																																																																												
関係会社株式評価損	945百万円																																																																												
貸倒引当金	573百万円																																																																												
関係会社事業損失引当金	434百万円																																																																												
賞与引当金	374百万円																																																																												
役員未払年金等	221百万円																																																																												
未払事業税	112百万円																																																																												
不動産取得税等未払額	32百万円																																																																												
その他	482百万円																																																																												
繰延税金資産小計	6,112百万円																																																																												
評価性引当額	3,080百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,031百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,480百万円																																																																												
圧縮記帳積立金	6,268百万円																																																																												
特別償却準備金	47百万円																																																																												
その他	160百万円																																																																												
繰延税金負債合計	14,956百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	11,924百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定株式に係る評価損</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割額	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8%	退職給付信託設定株式に係る評価損	5.4%	外国税額控除額	0.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	10.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増加	30.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																												
住民税均等割額	1.1%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8%																																																																												
退職給付信託設定株式に係る評価損	5.4%																																																																												
外国税額控除額	0.9%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増加	10.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																												
住民税均等割額	0.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																												

(資産除去債務関係)

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物のうち一部の物件を除いては、今後、適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定である。また、当社は、不動産賃借契約に基づく契約終了時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ、移転等の予定もない。従って、いずれについても債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

第133期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		第134期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	571.65円	1株当たり純資産額	558.70円
1株当たり当期純利益	7.40円	1株当たり当期純利益	16.71円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.71円

(注) 1. 第133期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第133期 (平成22年3月31日)	第134期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,049	99,717
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64	79
(うち新株予約権(百万円))	(64)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,985	99,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	178,404,373	178,341,893

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第133期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	第134期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,319	2,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,319	2,981
普通株式の期中平均株式数(株)	178,407,703	178,395,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	332
(うち新株予約権(株))	(-)	(332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び2008年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数400個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

第133期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第134期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>(米国ウエストウッド シッピング ラインズ社の株式取得) 当社グループのコア事業の一つである港湾運送事業の強化、アジア～北米間の物流ネットワークを生かした海外事業の拡大を図るため、当社の子会社であるJ-WeSco 株式会社(当社の100%子会社であるセンワマリタイムエージェンシー株式会社の100%子会社)が米国ウェアーハウザーNR社(WEYERHAEUSER NR COMPANY)から米国ウエストウッド シッピング ラインズ社(WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.)の発行済株式のすべてを取得することについて合意し、平成23年 6月10日(米国西海岸時間)に株式取得契約を締結した。</p> <p>なお、当該契約に従い、ウエストウッド シッピング ラインズ社は長期傭船中の多目的船4隻につき、早期購入オプションを行使し、いずれも当社が新たに設立する海外子会社が当該船舶を取得することを平成23年 6月10日開催の取締役会において決議した。</p> <p>(1) 対象会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名</td> <td>WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>WEYERHAEUSER COMPANY (Federal Way, Washington, U.S.A) グループの海運部門として、北米と日本・韓国・中国間の海上運送業を行っている。</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000米ドル</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>246百万米ドル(2010年[平成22年]12月期)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期 平成23年 8月31日(予定/米国西海岸時間)</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 1,000株 取得価額(予定) 約53百万米ドル 取得後の持分比率 100%(J-WeSco 株式会社のウエストウッド シッピング ラインズ社に対する持分比率)</p> <p>(注) J-WeSco 株式会社は増資により株式取得資金を調達する予定である。当社グループは増資額の過半数を引き受ける予定であるが、増資後の持分比率は未定である。</p> <p>(4) 購入予定船舶4隻の概要 取得予定価額合計 約110百万米ドル 取得予定時期 平成24年 1月及び4月に2隻ずつ取得予定</p>	会社名	WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.	事業内容	WEYERHAEUSER COMPANY (Federal Way, Washington, U.S.A) グループの海運部門として、北米と日本・韓国・中国間の海上運送業を行っている。	資本金	1,000米ドル	売上高	246百万米ドル(2010年[平成22年]12月期)
会社名	WESTWOOD SHIPPING LINES, INC.								
事業内容	WEYERHAEUSER COMPANY (Federal Way, Washington, U.S.A) グループの海運部門として、北米と日本・韓国・中国間の海上運送業を行っている。								
資本金	1,000米ドル								
売上高	246百万米ドル(2010年[平成22年]12月期)								

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)商船三井	1,474,574	706
		住友化学(株)	3,230,945	1,340
		住友金属工業(株)	4,676,072	869
		住友金属鉱山(株)	1,247,492	1,785
		住友ゴム工業(株)	433,371	368
		住友重機械工業(株)	1,539,347	835
		住友商事(株)	4,384,644	5,213
		住友信託銀行(株)	13,200,900	5,689
		住友信託銀行(株)(第1回第二種優先株式)	3,000,000	3,000
		住友電気工業(株)	814,732	937
		住友不動産(株)	6,130,765	10,201
		ダイキン工業(株)	865,800	2,156
		ダイビル(株)	772,860	556
		大和ハウス工業(株)	5,003,000	5,113
		日清紡ホールディングス(株)	297,000	239
		日本電気(株)	3,158,001	571
		丸紅(株)	3,560,088	2,132
		MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,661,070	3,146
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	731,519	1,891
その他(92銘柄)	7,673,188	3,160		
計		63,855,368	49,917	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第244回利付国債	767	767
		第306回利付国債	83	84
計		850	852	

(注) 満期保有目的の債券(国債2銘柄)は「固定資産 投資その他の資産 差入保証金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(3銘柄)	602,000	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	139,449	173	76	139,546	89,281	3,567	50,264
構築物	4,427	37	26	4,437	3,590	132	847
機械及び装置	11,617	80	152	11,545	9,630	505	1,915
車両運搬具	2,397	38	5	2,430	2,312	82	117
工具、器具及び備品	3,241	102	21	3,322	2,909	186	413
土地	37,430	-	3	37,427	-	-	37,427
リース資産	27	-	-	27	16	6	11
建設仮勘定	191	673	246	618	-	-	618
有形固定資産計	198,783	1,105	531	199,356	107,740	4,480	91,615
無形固定資産							
借地権(注)1	5,135	-	1,431 (1,431)	3,704	-	-	3,704
ソフトウェア	2,923	147	47	3,023	1,429	588	1,593
その他	391	139	133	397	81	18	316
無形固定資産計	8,450	287	1,612	7,125	1,510	607	5,615
長期前払費用(注)2	161	90	125	127	20	52	106
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。
2. 長期前払費用は貸借対照表においては、「固定資産 投資その他の資産 その他」に含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,658	104	28	166	1,568
賞与引当金	960	920	960	-	920
関係会社事業損失引当金(注2)	1,109	19	-	60	1,068

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の回復に伴う取崩額、貸付金一部返済に伴う取崩額及び洗替による取崩額である。
2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象としている関係会社の財政状態改善による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		75
預金	当座預金	1,876
	普通預金	275
	外貨預金	133
	通知預金	722
	自由金利型定期預金	15,900
計		18,907
合計		18,982

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
S R I ロジスティクス(株)	119
丸紅(株)	74
原田産業(株)	34
三統(株)	30
(株)大気社	17
その他	127
合計	403

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	168
5月満期	97
6月満期	95
7月満期	24
8月満期	13
9月満期	4
合計	403

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アメリカンプレジデントラインズリミテッド	630
ベンラインエージェンシーズリミテッド	536
美津濃(株)	399
上海市錦江航運有限公司	296
キャノンビジネスサポート(株)	272
その他	6,978
合計	9,114

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B)
9,040	84,349	84,275	9,114	90.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項目	算式	実績
回転率(%)	営業未収入金当期発生高 営業未収入金期末残高	925.4
滞留日数(日)	365日 回転率	39.4

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
遠州トラック(株)	3,622
住友倉庫九州(株)	2,368
住友倉儲(中国)有限公司	2,367
米国住友倉庫会社	1,262
アイスター(株)	867
その他	2,514
合計	13,003

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井住運送(株)	444
横浜港湾作業(株)	257
間口運輸(株)	204
三友企業(株)	122
(株)高木運輸	122
その他	4,002
合計	5,153

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	13,333
住友信託銀行(株)	10,966
住友生命保険(相)	4,500
(株)常陽銀行	3,400
(株)あおぞら銀行	2,550
その他	17,845
合計	52,595

(注) 各借入先の残高には、シンジケートローンによる借入(総額48,500百万円)を含む。

固定負債 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金	1,833
その他	392
繰延税金資産合計	2,226
固定負債 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,480
圧縮記帳積立金	6,268
その他	207
繰延税金負債合計	14,956
固定負債 繰延税金負債の純額	12,730

長期預り金

預り先	金額(百万円)
三井住友海上火災保険(株)	6,293
三井住友ファイナンス&リース(株)	3,181
その他	2,722
合計	12,197

(3)【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪)
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.sumitomo-soko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第133期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第134期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
（第134期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
（第134期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） | 平成22年8月10日
平成22年11月10日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年7月1日
関東財務局に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社住友倉庫

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住友倉庫の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社住友倉庫が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社住友倉庫

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住友倉庫の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社住友倉庫が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社住友倉庫

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社住友倉庫

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。